

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況
及び事業計画に関する調査結果

平成 31 年 1 月

厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室

目次

看護職員研修事業の実施状況及び事業計画に関する調査の概要	P.1
------------------------------	-----

平成 29 年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

I. 看護職員を対象とした研修事業について	P.2
1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P.2
(1) 新人看護職員研修	P.3
(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修	P.5
(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修	P.8
(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業	P.12
1) 研修責任者研修	P.12
2) 教育担当者研修	P.15
3) 実地指導者研修	P.17
(5) 新人看護職員研修推進事業	P.19
1) 協議会	P.19
2) アドバイザー派遣	P.19
(6) 新人看護職員の質の向上を図るためのその他の研修	P.20
2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P.21
(1) 認定看護師の育成促進のための事業	P.22
(2) 看護職員実務研修	P.25
(3) 看護管理者を対象とした研修	P.28
(4) 職種別の研修	P.28
(5) 協働推進のための研修	P.29
(6) 看護補助者の活用推進のための研修	P.29
(7) 看護職員を対象としたその他の研修	P.30
II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P.31

平成 30 年度 都道府県看護職員研修事業 事業計画

I. 看護職員を対象とした研修事業について	P.33
1. 新人看護職員の向上を図るための研修に係る事業	P.33
2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P.34
II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P.36

【資料】

平成 29 年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況

資料 1	平成 29 年度	新人看護職員研修実施状況	P.37
資料 2	平成 29 年度	医療機関受入研修実施状況	P.38
資料 3	平成 29 年度	多施設合同研修実施状況	P.39
資料 4	平成 29 年度	研修責任者研修実施状況	P.40
資料 5	平成 29 年度	教育担当者研修実施状況	P.41
資料 6	平成 29 年度	実地指導者研修実施状況	P.42
資料 7	平成 29 年度	協議会実施状況	P.43
資料 8	平成 29 年度	アドバイザー派遣実施状況	P.44
資料 9	平成 29 年度	新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の研修実施状況	P.45
資料 10	平成 29 年度	認定看護師の育成促進のための事業実施状況	P.46
資料 11	平成 29 年度	看護職員実務研修実施状況	P.47
資料 12	平成 29 年度	看護管理者を対象とした研修実施状況	P.48
資料 13	平成 29 年度	職種別の研修実施状況	P.49
資料 14	平成 29 年度	協働推進のための研修実施状況	P.50
資料 15	平成 29 年度	看護補助者の活用推進のための研修実施状況	P.51
資料 16	平成 29 年度	看護職員を対象としたその他の研修事業実施状況	P.52
資料 17	平成 29 年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況	P.53
資料 18	平成 29 年度	看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況	P.54
資料 19	平成 29 年度	看護職員を対象とした研修事業実施状況	P.55
資料 20	平成 29 年度	特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況	P.56

平成 30 年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料 21	平成 30 年度	認定看護師の育成促進のための事業計画	P.57
資料 22	平成 30 年度	看護職員実務研修計画	P.58
資料 23	平成 30 年度	看護管理者を対象とした研修計画	P.59
資料 24	平成 30 年度	職種別の研修計画	P.60
資料 25	平成 30 年度	協働推進のための研修計画	P.61
資料 26	平成 30 年度	看護補助者の活用推進のための研修計画	P.61
資料 27	平成 30 年度	看護職員を対象としたその他の研修事業計画	P.62
資料 28	平成 30 年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画	

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.63

資料 29 平成 30 年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画・・・P.64

資料 30 平成 30 年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画・・・・・・P.65

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況及び事業計画の調査の概要

○調査目的

本調査は、都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の取組状況や今後の計画について把握するとともに、集計結果を情報提供することで看護職員の研修及び特定行為に係る看護師の研修制度の一層の推進を図ることを目的とする。

○調査期間

平成 30 年 8 月 6 日～平成 30 年 8 月 31 日

○調査対象

調査対象は都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業に係る平成 29 年度の実施状況及び平成 30 年度の事業計画である。

※「看護教員養成講習会事業」、「看護教育継続研修事業」、「実習指導者講習会事業」、「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」、「潜在看護職員等復職研修事業」は対象外。

I. 看護職員を対象とした研修事業

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

（地域医療介護総合確保基金「医療従事者の確保に関する事業」により実施するもの）

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

（地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業）

II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業を全て対象

（地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業）

○調査事項

都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の概要、受講者数、実施施設数、開催回数、委託先等、その他の関連する事項。

○結果の集計

厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室において行った。

平成 29 年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

I. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じて以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
新人看護職員研修	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修
新人看護職員研修に関する受入研修	病院等が行う、新人看護職員研修を自施設単独で完結できない施設の新人看護職員を受け入れて行う新人看護職員研修
新人看護職員研修に関する多施設合同研修	都道府県等が行う、新人看護職員研修を自施設で完結することが困難な施設の新人看護職員への研修
新人看護職員研修責任者研修	研修責任者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、施設及び看護部門の教育理念に基づき、教育担当者、実地指導者及び新人看護職員の研修プログラムの策定、企画・運営・実施・評価の全ての過程における責任者
新人看護職員教育担当者研修	教育担当者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、看護部門の教育方針に基づき、各部署で実施される新人看護職員研修の企画、運営を中心となつて行う者であり、実施指導者への助言及び指導、また新人看護職員へ指導、評価を行う者
新人看護職員実地指導者研修	実地指導者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、臨床実践に関する実地指導、評価等を行う者
新人看護職員研修 協議会	すべての病院等の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備するため、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図ることを目的とした協議会の設置・運営
新人看護職員研修 アドバイザー派遣事業	新人看護職員研修の実施が困難な病院等に対するアドバイザーの派遣
新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	その他の新人看護職員の資質の向上を図るための研修

(1) 新人看護職員研修（資料1参照）

新人看護職員研修事業は、46 都道府県が事業を実施しており、熊本県が平成 28 年度より実施を中止している。平成 29 年度事業実績では、8 都県で「病床数により補助率を設定する」など補助対象の要件を設定していた。

事業による研修を受講した新人看護職員は、41,772 人であった。

表1 新人看護職員研修 実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	実施施設数	受講者数(人)
平成 22 年度	47	2,032	34,228
平成 23 年度	47	2,350	38,643
平成 24 年度	47	2,437	39,635
平成 25 年度	47	2,414	39,856
平成 26 年度	47	2,151	37,227
平成 27 年度	47	2,385	43,190
平成 28 年度	46	2,330	43,018
平成 29 年度	46	2,279	41,772

受講者を職種別にみると、看護師は 39,474 人であった。

表2 新人看護職員研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	628
助産師	1,011
看護師	39,474
准看護師	698
受講者の内、複数免許を取得している者	39
合計(受講者数延べ人数-複数免許取得者数)	41,772

実施施設別にみると、実施施設数で最も多いのは、100～199 床の病院であり、665 施設であり、受講者数が最も多いのは、300～399 床の病院で、7,040 人であった。

また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等による研修の実施もあった。

表3 新人看護職員研修 実施施設別実施施設数及び受講者数

実施施設		施設数		受講者数(人)	
			実施病院における割合(%)※		実施病院における受講者の割合(%)※
病院	20～49 床	20	0.9	69	0.2
	50～99 床	126	5.6	534	1.3
	100～199 床	665	29.3	4,431	10.6
	200～299 床	424	18.7	4,975	11.9
	300～399 床	389	17.2	7,040	16.9
	400～499 床	257	11.3	6,698	16.0
	500～599 床	125	5.5	4,331	10.4
	600～699 床	84	3.7	3,958	9.5
	700～799 床	38	1.7	2,541	6.1
	800～899 床	23	1.0	1,749	4.2
	900 床以上	116	5.1	5,424	13.0
	病院合計	2267	100	41,750	100
診療所		5	—	8	—
保健所		0	—	0	—
助産所		0	—	0	—
介護老人保健施設		1	—	1	—
訪問看護ステーション		5	—	6	—
その他		1	—	7	—
合計		2,279	—	41,772	—

※小数第 2 位四捨五入

(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修（資料2参照）

新人看護職員研修に関する医療機関受入研修は、36 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した新人看護職員は、合計 2,799 人であった。

表4 医療機関受入研修 実施都道府県数、受入実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受入実施施設数	受講者数(人)
平成 22 年度	36	300	2,142
平成 23 年度	38	294	1,765
平成 24 年度	40	271	1,430
平成 25 年度	41	327	3,366
平成 26 年度	37	210	2,260
平成 27 年度	35	193	2,521
平成 28 年度	35	178	2,446
平成 29 年度	36	121	2,799

受講者を職種別にみると、看護師は 2,509 人であった。

表5 医療機関受入研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	24
助産師	163
看護師	2,509
准看護師	103
合計	2,799

受講者の就業場所別にみると、100～199 床の病院が 918 人と最も多かった。また、診療所は 48 人、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表6 医療機関受入研修 就業場所別受講者数

受講者の就業場所		受講者数(人)	
			病院に就業する 受講者における 割合(%)※
病院	20～49 床	46	1.7
	50～99 床	288	10.9
	100～199 床	918	34.6
	200～299 床	365	13.8
	300～399 床	259	9.8
	400～499 床	135	5.1
	500～599 床	131	4.9
	600～699 床	26	1.0
	700～799 床	0	0.0
	800～899 床	69	2.6
	900 床以上	385	14.5
	病床数不明	29	1.1
	病院合計	2,651	100
診療所		48	—
助産所		0	—
介護老人保健施設		7	—
訪問看護ステーション		20	—
保健所		12	—
市町村		0	—
その他		61	—
合計		2,799	—

※小数第2位四捨五入

都道府県別にみると、受入実施施設数が最も多いのは、大阪府であり 10 施設、次いで北海道、山口県、福岡県が多かった。(表 7)

受講者数が最も多いのは福岡県であり 385 人、次いで鹿児島県、神奈川県、熊本県、長野県が多かった。(表 8)

表 7 医療機関受入研修 実施施設数の多い都道府県

都道府県名	実施施設数
大阪府	10
北海道	6
山口県	6
福岡県	6

表 8 医療機関受入研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	385
鹿児島県	377
神奈川県	163
熊本県	160
長野県	150

そのうち 300 床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは鹿児島県であり 245 人、次いで熊本県、長野県、新潟県、福井県が多かった。

表 9 医療機関受入研修 300 床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
鹿児島県	245
熊本県	128
長野県	99
新潟県	98
福井県	91

(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修（資料3参照）

新人看護職員研修に関する多施設合同研修については、平成 29 年度は 34 都道府県が事業を実施した。また、事業による研修を受講した新人看護職員等は、15,242 人であった。

表 10 多施設合同研修 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 22 年度	13	不明
平成 23 年度	23	7,491
平成 24 年度	25	7,622
平成 25 年度	30	7,769
平成 26 年度	34	12,831※
平成 27 年度	37	14,884※
平成 28 年度	36	12,988※
平成 29 年度	34	15,242※

※新人看護職員でない受講者を含む。

地域医療介護総合確保基金で行われる事業となった平成 26 年度より、多施設合同研修の対象を拡大し、1 年目以外の経験年数の短い看護職員等も受講可能としているため。

研修を都道府県が実施しているのは 3 都道府県であり、委託した場合の委託先は、都道府県看護協会が 23 都道府県、大学が 2 都道府県、その他が 1 都道府県であり、補助は 5 都道府県であった。

表 11 多施設合同研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先				補助	全体
			都道府県 看護協会	大学	その他		
実施都道府県数	3	26	23	2	1	5	34

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは大阪府が 13 か所であり、次いで宮城県、福岡県が多かった。(表 12)

実施回数が最も多いのは千葉県であり 23 回、次いで長崎県、徳島県が多かった。(表 13)

表 12 多施設合同研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
大阪府	13
宮城県	10
福岡県	6

表 13 多施設合同研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
千葉県	23
長崎県	22
徳島県	21

受講者を職種別にみると、看護師は 11,053 人であった。

表 14 多施設合同研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	83
助産師	1,066
看護師	11,053
准看護師	2,175
合計	15,242

受講者の就業場所別にみると、100～199 床の病院が 5,069 人と最も多かった。また、診療所は 141 人、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、保健所、市町村からの受講もあった。

表 15 多施設合同研修 就業場所別受講者数

受講者の就業場所		受講者数(人)			
				病院に就業する受講者における割合(%)※1	
病院	20～49 床	148※2	266		1.8
	50～99 床		1,453		9.8
	100～199 床	5,069		34.1	
	200～299 床	2,910		19.5	
	300～399 床	84※2	1,460		9.8
	400～499 床		1,096		7.4
	500～599 床	60※2	12※2	325	2.2
	600～699 床			303	2.0
	700～799 床		100		0.7
	800～899 床		27		0.2
	900 床以上		96		0.6
	病床数不明	1,476		9.9	
	病院合計	14,885		100	
診療所		141		—	
助産所		2		—	
介護老人保健施設		39		—	
訪問看護ステーション		28		—	
保健所		5		—	
市町村		56		—	
その他		86		—	
合計		15,242		—	

※1 小数第 2 位四捨五入

※2 20～99 床 148 人、300～499 床 84 人、500～699 床 12 人、500 床以上 60 人

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは埼玉県であり 2,247 人、次いで福岡県、群馬県、兵庫県、三重県が多かった。

表 16 多施設合同研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
埼玉県	2,247
福岡県	1,951
群馬県	1,546
兵庫県	1,002
三重県	937

そのうち 300 床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは福岡県であり 1,659 人、次いで埼玉県、群馬県、兵庫県、奈良県が多かった。

表 17 多施設合同研修 300 床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	1,659
埼玉県	1,413
群馬県	1,263
兵庫県	725
奈良県	618

(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業

新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業は、45 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、合計 11,447 人であった。なお、研修責任者等研修事業とは、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を合わせたものをいう。

表 18 研修責任者等研修事業 受講者数の推移(過去 6 年間)

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 24 年度	42	11,028
平成 25 年度	42	12,229
平成 26 年度	45	10,059
平成 27 年度	46	10,503
平成 28 年度	44	8,807
平成 29 年度	45	11,447

1) 新人看護職員研修責任者研修 (資料4参照)

新人看護職員研修責任者研修は、28 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、1,736 人であった。

表 19 研修責任者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
28	1,736

研修を都道府県が実施しているのは1都道府県であり、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が 23 都道府県、大学が1都道府県であり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 20 研修責任者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	1	23	1	3	28

都道府県別でみると、山形県、茨城県、東京都、長野県が実施か所数が 2 か所であり、その他の都道府県は 1 か所であった。(表 21)

実施回数が最も多いのは埼玉県、京都府であり 6 回、次いで茨城県、岐阜県、静岡県、岡山県、徳島県、愛媛県が多かった。(表 22)

表 21 研修責任者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
山形県	2
茨城県	2
東京都	2
長野県	2

表 22 研修責任者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
埼玉県	6
京都府	6
茨城県	5
岐阜県	5
静岡県	5
岡山県	5
徳島県	5
愛媛県	5

受講者の就業場所別にみると、100～199 床及び 200～299 床の病院から受講している都道府県が最も多かった。また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表 23 研修責任者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

受講者の就業場所		実施都道府県数	
病院	20～49 床	2※	10
	50～99 床		18
	100～199 床	28	
	200～299 床	28	
	300～399 床	1※	27
	400～499 床		26
	500～599 床	2※	19
	600～699 床		16
	700～799 床		12
	800～899 床		2
	900 床以上		9
	診療所	3	
	助産所	0	
介護老人保健施設		5	
訪問看護ステーション		7	
その他		6	
全体		28	

※20～99 床 2 都道府県、300～499 床1 都道府県、
500 床以上 2 都道府県

2) 新人看護職員教育担当者研修（資料5参照）

新人看護職員教育担当者研修は、38 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、3,821 人であった。

表 24 教育担当者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
38	3,821

研修を都道府県が実施しているのは1都道府県であり、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が30 都道府県、大学が1都道府県、その他が2 都道府県であり、事業の補助を行ったのは4 都道府県であった。

表 25 教育担当者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先			補助	全体
		都道府県看護協会	大学	その他		
実施都道府県数	1	31	2	1	4	38

都道府県別にみると、実施か所数は山形県、東京都、山梨県、広島県、長崎県が2 か所であり、その他の都道府県は1 か所であった。（表 26）

実施回数が多いのは島根県であり8 回、次いで京都府が多かった。（表 27）

表 26 教育担当者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
山形県	2
東京都	2
山梨県	2
広島県	2
長崎県	2

表 27 教育担当者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
島根県	8
京都府	6

受講者の就業場所別にみると、100～199 床及び 200～299 床の病院から受講している都道府県が最も多かった。また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講もあった。

表28 教育担当者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

受講者の就業場所		実施都道府県数	
病院	20～49 床	2※	11
	50～99 床		31
	100～199 床	38	
	200～299 床	38	
	300～399 床	1※	35
	400～499 床		36
	500～599 床	2※	27
	600～699 床		24
	700～799 床		13
	800～899 床		6
	900 床以上		11
	診療所	8	
	助産所	0	
介護老人保健施設		4	
訪問看護ステーション		8	
その他		4	
全体		38	

※20～99 床 2 都道府県、300～499 床1都道府県、
500 床以上 2 都道府県

3) 新人看護職員実地指導者研修（資料6参照）

新人看護職員実地指導者研修は、39 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、5,890 人であった。

表 29 実地指導者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
39	5,890

研修を都道府県が実施しているのは 1 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は都道府県看護協会が 33 都道府県、大学が 2 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 30 実地指導者研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県 看護協会	大学		
実施都道府県数	1	33	2	3	39

都道府県別にみると、実施か所数は、大分県が 4 か所であり、山形県、千葉県、神奈川県、京都府、鳥取県、島根県、広島県は 2 か所であり、その他の都道府県は 1 か所であった。(表 31)

実施回数が最も多いのは兵庫県、大分県が 8 回、次いで神奈川県、島根県が多かった。(表 32)

表 31 実地指導者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
大分県	4
山形県	2
千葉県	2
神奈川県	2
京都府	2
鳥取県	2
島根県	2
広島県	2

表 32 実地指導者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
兵庫県	8
大分県	8
神奈川県	7
島根県	7

受講者の就業場所別にみると、100～199 床及び 200～299 床の病院から受講している都道府県が最も多かった。また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表 33 実地指導者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

受講者の就業場所		実施都道府県数	
病院	20～49 床	1※	14
	50～99 床		35
	100～199 床	39	
	200～299 床	39	
	300～399 床	38	
	400～499 床	37	
	500～599 床	26	
	600～699 床	23	
	700～799 床	14	
	800～899 床	5	
	900 床以上	9	
診療所		7	
助産所		0	
介護老人保健施設		5	
訪問看護ステーション		5	
その他		7	
全体		39	

※20～99 床1都道府県

(5) 新人看護職員研修推進事業

1) 協議会（資料7参照）

新人看護職員研修推進事業の協議会（以下、「協議会」という。）は、17 都道府県が実施し、事業による協議会の参加者は 354 人であった。

表 34 協議会 実施都道府県数及び参加者数

実施都道府県数	参加者(人)
17	354

協議会を都道府県が実施しているのは 4 都道府県であり、それ以外の事業の委託先はすべて都道府県看護協会であり 11 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 2 都道府県であった。

表 35 協議会 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先	補助	全体
		都道府県 看護協会		
実施都道府県数	4	11	2	17

参加者の構成は、病院の他に、看護大学や看護師養成所、都道府県看護協会の職員であった。

2) アドバイザー派遣（資料8参照）

新人看護職員研修推進事業のアドバイザー派遣（以下、「アドバイザー派遣」という。）は、6 都道府県が事業を実施し、23 施設へ派遣を実施した。そのうち病院は 20 施設、診療所は 1 施設であり、その他 2 施設へ派遣を実施し、病院は全てが 300 床未満であった。

表 36 アドバイザー派遣 派遣の内容、実施都道府県数及び派遣施設数

派遣の内容	実施都道府 県数	派遣施設数			
			病院	診療所	その他
新人看護職員研修の教育内容や体制構築の支援	6	23	20※	1	2

※300 床未満の病院が 20 施設

(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業（資料9参照）

(1)～(5)の研修以外で都道府県において独自に新人看護職員の資質の向上を図るための事業を実施しているのは、8 都道府県であり、受講者は合計 1,506 人であった。

研修の概要は以下の通りであった。

表 37 新人看護職員の質の向上を図るためのその他の研修 都道府県名、研修の概要

都道府県名	研修の概要
栃木県	多施設合同研修「専門職としての第一歩」（ガイドラインに沿った研修とは異なる）
群馬県	2 次医療圏毎に新人看護職員研修の連携体制を構築するための研修
	新人看護職員研修の現状を理解し、自施設の研修体制の課題を明確にするための研修
石川県	教育担当者フォローアップ研修会
福井県	新人看護職員フォローアップ研修(2 年目に向けて自分自身を振り返る)
愛知県	新人訪問看護職員研修（訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が 1 年未満の職員を対象に実施）
	看護職員のための出張研修（卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援）
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修（看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う）
三重県	新人助産師合同研修
大分県	新任期保健師研修（前期）
	新任期保健師研修（後期）
宮崎県	指導・教育のための看護リフレクション（新人看護職員研修責任者、教育担当者合同研修）

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じて以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
認定看護師の育成促進のための事業	認定看護師教育機関に対する支援や認定看護師を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援等の、認定看護師の資格取得を図るための事業
看護職員実務研修	看護職員の専門性の向上及び今日的課題への対応を図るための研修
看護管理者を対象とした研修	看護管理者の看護管理能力向上を図るための研修等
職種別の研修	看護職員の職種別及び看護補助者を対象として行われる研修
協働推進のための研修	チーム医療のより一層の推進を図るための研修
看護補助者の活用推進のための研修	医療機関に勤務する看護職員に専門性を必要とする業務に専念させ、業務負担を軽減するため、看護管理者に対して看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図るための研修
看護職員を対象としたその他の研修事業	上記に含まれない、その他の看護職員の資質の向上を図るための研修

※上記分類は重複なし

(1) 認定看護師の育成促進のための事業（資料 10 参照）

認定看護師の育成促進のための事業を実施した都道府県数は 22 都道府県であり、受講者は合計 947 人であった。

表 38 認定看護師の育成の促進のための事業 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 23 年度	20	1,104
平成 24 年度	15	858
平成 25 年度	16	936
平成 26 年度	15	850
平成 27 年度	19	929
平成 28 年度	13	757
平成 29 年度	22	947

都道府県別にみると、受講者が最も多いのは山梨県であり 192 人、次いで神奈川県、福岡県、福島県、静岡県が多かった。

表 39 認定看護師の育成の促進のための事業 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
山梨県	192
神奈川県	161
福岡県	108
福島県	68
静岡県	63

認定看護師の育成促進のための事業は、事業内容によって、認定看護師教育機関(以下、「教育機関」という。)による認定看護師教育課程(以下、「課程」という。)の運営等に必要な経費に対する支援と認定看護師の活動推進のための研修等の運営等に必要な経費に対する支援、認定看護師養成研修(以下、「養成研修」という。)へ看護職員を派遣する医療機関等が負担した当該研修の受講に要する経費等に対する支援の 3 つに分類した。(表 40)

認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援を実施した都道府県数は 16 都道府県であり、受講者数は合計 699 人であった。

認定看護師の活動推進のための研修等の運営に必要な経費に対する支援を実施した都道府県は 2 都道府県であり、受講者数は合計 148 人であった。

養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援を実施した都道府県数は 9 都道府県であり、受講者数は合計 100 人であった。

表 40 認定看護師の育成促進のための事業 事業内容別実施都道府県数及び受講者数
(複数回答あり)

事業内容	実施都道府県数	受講者数(人)
認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援	16	699
認定看護師の活動推進のための研修等の運営に必要な経費に対する支援	2	148
養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援	9	100
全体	22	947

運営経費を補助した大学等における認定看護師教育課程は 32 課程が運営され、必要経費の支援先は大学が 17 課程、都道府県看護協会が 16 課程であった。また、認定看護師の活動推進のための研修等の運営に必要な経費の支援先はいずれも都道府県看護協会であった。

表 41 教育機関の運営等に必要な経費に対する支援の支援先(複数回答あり)

	支援先			
	全体	大学	都道府県看護協会	病院
認定看護師教育課程の運営	32	17 課程	16 課程	4 課程
認定看護師の活動推進のための研修等の運営	2		2箇所	

分野別の課程数は緩和ケア、認知症看護が多く、6 課程であり、次いで感染管理、皮膚・排泄ケアであった。

表 42 認定看護教育課程の分野別運営数

認定看護分野	課程数	都道府県
緩和ケア	6	岩手、神奈川、新潟、山梨、静岡、島根
認知症看護	6	北海道、山梨、長野、岐阜、三重、岡山
感染管理	4	北海道、神奈川、山梨、福岡
皮膚・排泄ケア	4	岐阜、静岡、京都、福岡

(2) 看護職員実務研修（資料 11 参照）

看護職員実務研修は、28 都道府県が事業を実施し、実施か所数は 100 か所であった。
実施事業による研修を受講した者は、12,778 人であった。

表 43 看護職員実務研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
28	100	12,778

研修は都道府県による実施が 2 都道府県、委託または補助事業が 45 都道府県であった。委託先等は都道府県看護協会が 21 都道府県、大学が 3 都道府県、病院が 5 都道府県であった。

表 44 看護職員実務研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県 による実施	委託事業				補助	全体
		委託先等					
		都道府県看護協会	大学	病院			
実施都道府 県数	2	23	16	1	8	4	28

研修分野別にみると、実施都道府県数及び実施か所数ともに、最も多いのはがん看護であり、9 都道府県 11 か所で実施され、受講者数は 494 人であった。受講者数が最も多い分野は救急看護・クリティカルケアで 2,280 人であった。

表 45 看護職員実務研修 分野別都道府県数、実施か所数及び受講者数（複数回答あり）

研修分野名	実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
がん看護	9	11	494
訪問看護・在宅	4	19	862
医療安全	3	7	992
感染看護・感染対策	3	6	1,159
認知症看護	3	6	895
糖尿病看護	2	2	73
災害医療・災害研修	2	4	1,604
救急看護・クリティカルケア	3	7	2,280
脳卒中リハビリテーション看護・脳血管障害看護	2	13	784
退院調整・退院支援	2	4	555
フィジカルアセスメント	2	15	1,954
臨床看護高齢者・老年看護	2	3	466
精神科訪問看護	1	1	36
地域包括ケア	1	4	521
緩和ケア	1	1	52
皮膚・排泄ケア	1	4	1,960
小児救急	1	1	27
心不全看護	1	12	460
循環と呼吸ケア	1	1	324
摂食・嚥下看護	1	1	33
周産期	1	4	337
能力開発	1	4	313
コーチング	1	1	42
看護研究	1	1	93
マナー	1	12	460
せん妄	1	1	324
特定の分野に限らない研修(出前講座含む)	3	18	5,017
全体	28	100	12,778

都道府県別にみると、実施分野数が最も多いのは茨城県であり 8 分野、次いで山梨県、岡山県、栃木県、静岡県が多かった。(表 46)

受講者数が最も多いのは、福井県であり 4,073 人、次いで茨城県、岡山県、富山県、熊本県が多かった。(表 47)

表 46 看護職員実務研修 実施分野数の多い都道府県

都道府県名	実施分野数
茨城県	8
山梨県	7
岡山県	5
栃木県	4
静岡県	4

表 47 看護職員実務研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福井県	4,073※
茨城県	2,808
岡山県	858※
富山県	703
熊本県	610

※看護師以外の職種も受講者に含む

(3) 看護管理者を対象とした研修（資料 12 参照）

看護管理者研修は 15 都道府県、54 か所で研修が実施され、合計 5,249 人が受講した。

表 48 看護管理者研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
17	54	5,249

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは北海道であり 1,617 人、次いで神奈川県、山梨県、宮城県、兵庫県が多かった。

表 49 看護管理者研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
北海道	1,617
神奈川県	621
山梨県	550
宮城県	450
兵庫県	418

(4) 職種別の研修（資料 13 参照）

職種別研修は 18 都道府県で研修が実施され、保健師、助産師、看護師、准看護師、その他の職種を対象とした研修があった。実施都道府県数、受講者数ともに最も多かったのは助産師を対象とした研修で、12 都道府県で実施され、2,783 人が受講した。

表 50 職種別研修 対象職種別実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

対象職種	実施都道府県数	受講者数(人)
保健師	3	327
助産師	12	2,783
准看護師	5	805
看護補助者	2	213

(5) 協働推進のための研修（資料 14 参照）

協働推進研修は、6 都道府県で実施され、研修事業の委託先は都道府県看護協会が 3 都道府県、病院が 1 都道府県であり、研修事業への補助は 3 都道府県であった。

表 51 協働推進研修 実施都道府県数及び委託先・補助数（複数回答あり）

実施都道府県数	委託先		補助
	都道府県看護協会	病院	
6	3	1	3

受講者数が最も多かったのは宮崎県で 432 人であり、次いで兵庫県、東京都が多かった。

表 52 協働推進研修 実施都道府県、職種別受講者数及び合計受講者数

都道府県名	受講者数(人)										合計受講者数(人)
	医師	保健師	助産師	看護師	理学療法士	作業療法士	言語療法士	薬剤師	介護職	事務職	
宮崎県	2	12		178	31	9		200			432
兵庫県				93							93
東京都		1		78			1	1		3	84

(6) 看護補助者の活用推進のための研修（資料 15 参照）

看護補助者活用推進研修は、3 都道府県、3 か所で研修が実施され、合計 297 人が受講した。

表 53 看護補助者活用推進研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
3	3	297

実施都道府県は受講者の多い順に三重県、秋田県、福島県であり、最も多い三重県で 114 人が受講した。

表 54 看護補助者活用推進研修 実施都道府県及び受講者数

都道府県名	受講者数(人)
三重県	114
秋田県	98
福島県	85

(7) 看護職員を対象としたその他の研修（資料 16 参照）

看護職員を対象としたその他の研修は、21 都道府県で行われ、受講者数は合計 8,737 人であった。

研修の内容が類似するものをまとめて 9 つに分類し集計した。

内容別にみると、実施都道府県数が最も多いのは、高齢者福祉施設等や在宅看護領域で働く看護職員の人材育成に関する研修であり、17 都道府県で実施されていた。

表 55 その他の研修 内容別都道府県数及び受講者数（複数回答あり）

内容	実施都道府県数	受講者数(人)
高齢者福祉施設等や在宅看護領域で働く看護職員の人材育成に関する研修（訪問看護と医療機関の相互研修を含む）	17	4,429
退院支援・在宅移行支援のための研修	4	769
看護ケアの拡充と質向上を支援するための現任教育に関する研修（コミュニケーションスキル、看護研究等を含む）	3	2,211
実習指導者と看護教員の相互研修	2	310
看護職員の就業促進に関する研修	2	101
キャリアアップ・キャリアデザイン等に関する研修	2	204
看護職員の出向・交流研修	2	72
研修責任者や実習指導者等を対象としたメンタルサポートに関する研修	1	90
福祉施設への出張研修	1	551
全体	21	8,737

なお、資料 17、資料 18、資料 19 に「平成 29 年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」、「平成 29 年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」及び「平成 29 年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況」を設けたので、ご参照ください。

Ⅱ．特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について(資料 20 参照)

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業は、20 都道府県で実施され、32 事業が実施された。

表 56 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施都道府県数及び事業数

実施都道府県数	実施事業数
21	33

都道府県別にみると、実施事業数が最も多かったのは岐阜県、島根県で 4 事業、ついで茨城県、富山県であった。

表 57 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施事業数の多い都道府県

実施都道府県	実施事業数
岐阜県	4
島根県	4
茨城県	3
富山県	3

事業の実施財源別にみると、地域医療介護総合確保基金の医療従事者の確保に関する事業として実施されたものが最も多かった。

表 58 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施財源(複数回答あり)

実施財源		都道府県数
地域医療介護総合確保基金	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業	0
	居宅等における医療の提供に関する事業	6
	医療従事者の確保に関する事業	15
地域医療介護総合確保基金以外の財源		3

事業概要の内容を分類すると、研修受講費補助、制度の説明・周知、課題・ニーズ等調査、研修受講時の代替職員雇用経費補助、症例検討・研修会等の 5 つに分類された。実施都道府県数が最も多かったのは、研修受講費補助であり 18 都道府県が実施した。

表 59 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別実施都道府県数

事業内容	実施都道府県数	実施都道府県名
研修受講費補助	18	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、富山県、岐阜県、静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、鹿児島県、沖縄県
制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	4	茨城県、神奈川県、富山県、岐阜県
課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握 (修了者養成目標・計画、課題の把握等)	5	富山県、岐阜県、島根県、熊本県、大分県
研修受講時の代替職員雇用に費用補助	3	茨城県、島根県、沖縄県
症例検討、研修受講・実践報告、研修会	3	群馬県、岐阜県、島根県

平成 30 年度 都道府県 看護職員研修事業 事業計画

I. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 60 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

事業別新規又は中止を計画する都道府県名及び研修分野

事業名		都道府県名(研修分野)	
		新規	中止
新人看護職員研修		—	岐阜県
医療機関受入研修		新潟県、岡山県、熊本県	岐阜県
多施設合同研修		神奈川県	—
新人看護職員研修 責任者等研修事業	研修責任者研修	宮崎県	—
	教育担当者研修	宮崎県	—
	実地指導者研修	—	—
新人看護職員研修 推進事業	協議会	—	神奈川県
	アドバイザー派遣	—	—
新人看護職員の質の向上を図る ためのその他の研修		栃木県	宮崎県

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業(資料 21～27)

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 61 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

事業別新規又は中止を計画する都道府県名及び研修分野(複数回答あり)

事業名		都道府県名(研修分野)	
		新規	中止
認定看護師の育成促進のための事業		沖縄県(緩和ケア)	神奈川県(感染管理、新生児集中ケア、慢性心不全看護、緩和ケア、救急看護) 岐阜県(皮膚・排泄ケア分野)(認知症看護) 広島県(摂食・嚥下障害看護)
看護職員実務研修		兵庫県(技術研修)	京都府(がん看護) 沖縄県(精神科訪問看護)
看護管理者を対象とした研修		—	—
職種別の研修	助産師のための研修	—	岐阜県
	保健師のための研修	—	—
	准看護師のための研修	福島県(多職種連携) 群馬県(資質向上研修)	—
	看護補助者のための研修	—	—
協働推進のための研修		大分県(在宅医療分野) 宮崎県(在宅看護)	—
看護職員を対象としたその他の研修事業		岩手県(看護師) 兵庫県(技術研修) 山口県(訪問看護) 沖縄県(訪問看護)	—

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業のうち、その他の看護職員研修については
5 都道府県が新規事業を計画しており、各研修名について、以下の表に示す。

表 62 その他の看護職員研修 新規事業を計画する都道府県名及び研修名

都道府県名	研修名
岩手県	小規模施設等看護職員研修
兵庫県	福祉人材育成事業（我がごと丸ごとを支援する患者の意思決定支援）
	福祉人材育成事業（ファシリテーター型リーダーシップ）
山口県	訪問看護実践研修
沖縄県	訪問看護ステーションと医療機関における相互研修 （訪問看護支援事業）

なお、研修または事業における受講者数、受講者の就業場所等の詳細は未定である都道府県も多いため、詳細については、資料 28、資料 29 に「平成 30 年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」及び「平成 30 年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」を設けたので、ご参照ください。

Ⅱ. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について(資料 30 参照)

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について、今年度新規に事業を計画しているのは18都道府県であり、中止を計画しているのは2都道府県であった。事業内容別に新規又は中止を計画する都道府県名を以下の表に示す。

表 63 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別新規又は中止を計画する都道府県数(複数回答あり)

事業内容	都道府県名	
	新規	中止
研修受講費補助	栃木県、石川県、長野県、和歌山県、 広島県、高知県、熊本県	—
研修受講時の代替職員雇用の費用補助	神奈川県、静岡県、兵庫県、広島県、 熊本県	—
研修受講時の代替職員の調整(コーディネート)	—	—
指定研修機関の設備整備への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	沖縄県	—
指定研修機関における研修運営への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	—	—
制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	北海道、山形県、福島県、岡山県、 広島県、佐賀県	富山県
指定研修機関の取組み、効果の紹介	—	—
症例検討、研修受講・実践報告、研修会	石川県、佐賀県	—
課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握 (修了者養成目標・計画、課題の把握等)	山形県、群馬県、千葉県、佐賀県	大分県
その他	静岡県 (特定行為研修を実施する協力施設に対し、 研修運営費の一部を補助する)	—

【資料】

平成 29 年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況
及び

平成 30 年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料1 平成29年度 新人看護職員研修実施状況

都道府県名	新入看護職員 研修がイ ンに あ う 研 修	「すべての新 入看護職員研 修を実施する 病院等又は病 院等の開設 者」が対象	施設数	受講者数						新入看護職員の就業場所と受講者数																				診療所		保健所		助産所		介護老人保健施設		訪問看護 ステーション		その他				
										病院																																		
				計	うち新人 保健師	うち新人 助産師	うち新人 看護師	うち新人 准看護師	20～49床	50～99床	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～599床	600～699床	700～799床	800～899床	900床以上	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数					
合計	46	38	2,279	41,772	628	1,011	38,474	698	20	69	126	534	665	4,431	424	4,975	389	7,040	257	6,698	125	4,331	84	3,958	38	2,541	23	1,749	116	5,424	5	8	0	0	0	0	1	1	5	6	1	7		
北海道	○	○	133	1,954	10	31	1,913					13	38	38	196	28	387	23	371	12	297	10	223	5	204	2	127			2	111													
青森県	○	○	25	309			309				1	1	4	23	9	79	3	22	4	47	1	14	3	123																				
岩手県	○	○	30	278		9	269				2	8	10	31	7	47	6	74	3	25			1	23				1	70															
宮城県	○	○	35	635	1	31	585	18			1	8	7	40	7	59	9	134	5	151	4	75	1	38					1	130														
秋田県	○	○	24	290		16	274					5	21	6	23	3	34	7	123	1	31	2	58																					
山形県	○	○	26	316			316					6	39	5	46	7	49	2	40	3	50	3	92																					
福島県	○	×※1	52	630	15	17	549	49			3	12	18	59	13	84	6	73	7	132				2	103	2	97	1	70															
茨城県	○	○	54	869	9	28	832				6	17	19	83	9	94	6	127	9	272	3	121				2	155																	
栃木県	○	○	27	636	1	19	593	23			1	3	8	46	3	22	8	163	1	33	2	55	2	72					2	242														
群馬県	○	×※1	54	638		11	627		2	4	5	11	23	148	7	48	8	110	6	188	2	63		1	66																			
埼玉県	○	×※2	129	2,405	2	59	2,143	201	4	11	14	54	43	201	19	247	23	522	10	331	7	243	3	246	2	225			3	324	1	1												
千葉県	○	○	67	1,850	7	28	1,788	207	1	2	2	5	13	110	15	224	12	211	12	400	2	47	5	268	2	210	1	135	2	238														
東京都	○	×※2	153	4,779	378	186	4,115	100			8	43	35	271	23	255	24	607	25</																									

※1 病床数により補助率を設定

※2 国立の病院及び国立高度専門医療研究センターを除く

※3 許可病床数300床以上の病院については、医療機関受入研修事業を実施

※4 300床以上の病院は補助対象外

資料 2 平成29年度 医療機関受入研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿う研修	要件設定の有無	補助対象の要件	新人看護職員の就業場所と受講者数																	受講者数					実施施設数				
				病院											診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師		うち新人准看護師			
				20～49床	50～99床	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～599床	600～699床	700～799床	800～899床	900床以上														病床数不明		
合計 36	36	5		48	288	918	365	259	135	131	26	0	69	385	29	48	0	7	20	12	0	61	2,799	24	163	2,509	103	121		
北海道	○	○	病院等の開設者			20	30	5															55			2	31	22	6	
青森県	実施なし																													
岩手県	○	×							4	1													5				5		3	
宮城県	実施なし																													
秋田県	実施なし																													
山形県	実施なし																													
福島県	○	×				5	13	15		2													35				31	4	2	
茨城県	○	×					15			16				46									146				146		4	
栃木県	実施なし																													
群馬県	実施なし																													
埼玉県	○	×				5	10																15				15		3	
千葉県	実施なし																													
東京都	○	○	他施設受け入れは公募による。また、研修は複数月実施する。													29	2							31			30	1		2
神奈川県	○	×				24	24	7	48	47	8	2										3	163				163		4	
新潟県	○	×				17	45	36	9	9													116				116		4	
富山県	○	×			2	4	4	2	1	2	3												18				18		3	
石川県	○	×			16	13	36	18	1	3													87			78	9		5	
福井県	○	×				8	74	9								3				3	5		102	6	6		89	1		
山梨県	実施なし																													
長野県	○	×				16	82	1		49												2	150			2	148		4	
岐阜県	○	○	許可病床数300床以上の病院	1	4	6		2															13				13		1	
静岡県	○	×				10	9	30	4									2				11	66	11		55		5		
愛知県	○	×				1	1																2				2		1	
三重県	○	×														2						43	45		1	44		4		
滋賀県	○	×		2			34	2	5	2										1			46				46		3	
京都府	○	×				8	31	14	4		2			2				1					60			59	1	1		
大阪府	○	×		2	16	28	34	28	2		15									4			129				129		10	
兵庫県	○	×				13	55	8	5	1	10									1			93				89	4	4	
奈良県	○	×																												
和歌山県	○	×					4																4				4		1	
鳥取県	○	×				7	15																22				16	6	2	
島根県	実施なし																													
岡山県	○	×				7	7			2										1			17				16	1	2	
広島県	○	×		3	2	24	16	19	6	2						10							82				69	13	5	
山口県	○	○	看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第96号）第2条第2項に規定する病院等		11	24	1	9	4											6	5		60	5			52	3	6	
徳島県	○	×					8																8				8		1	
香川県	実施なし																													
愛媛県	○	×				5	1																6				6		1	
高知県	○	×				32	47	9				2							1	2			93	2			85	6	5	
福岡県	○	×													385								385				385		6	
佐賀県	実施なし																													
長崎県	○	×				4	12	16	4							5			2				43			13	30		4	
熊本県	○	○	同一法人の新人看護職員等の受入は対象外である。	6	15	62	45	16			1	7				5					1	2	160				130	30	4	
大分県	○	×		2	3	42	2																49				37	12	4	
宮崎県	○	×		2	24	28			11	2						15			2	2			86			1	85		4	
鹿児島県	○	×		3	12	137	93	64	3	59						6							377				377		3	
沖縄県	○	×			7	2	10	2	9														30			30			4	

資料3 平成29年度 多施設合同研修実施状況

都道府県名	新人看護職員 研修ガイドライン に沿う研修	新人看護職員の就業場所と受講者数																	受講者数				件数		委託先	事業を補助						
		病院												診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師			うち新人准看護師	か所数	回数			
		20～49床	50～99床	100～99床※	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	300～499床※	500～599床	600～699床	500～699床※	700～799床																	800～899床	500床以上※	900床以上
合計 34	34	266	1,463	146	5,069	2,910	1,460	1,096	84	925	303	12	100	27	60	96	141	2	39	28	5	66	86	15,242	83	1,066	11,063	2,175	86	302		
北海道	○			2		1	3	16	7		6			1			2	1						39		39			1	1	道看護協会	
青森県	実施なし																															
岩手県	○			11		21	16	13	4			7											72		1	51	6	1	2		岩手県立大学	
宮城県	○			37		77	17	76	29		23						6		2				267		2	219	46	10	10		県看護協会	
秋田県	○			2		15	18	11	5														51		3	40	8	1	7			
山形県	実施なし																															
福島県	実施なし																															
茨城県	○				107	258	226	46	72							60				13	1						120	438	228	4	18	
栃木県	○			30		114	66	30	156		6	18											420	3	9	342	66	4	7		県看護協会	
群馬県	○	36	158			816	253	145	33		63							17		9	6		1,546	2	66	967	511	2	8		県看護協会	
埼玉県	○	74	348			620	371	281	186		65	152		11			76	17		1			45	2,247	1	138	1,641	467	2	20		県看護協会
千葉県	○	1	17			36	24	5	6			1		2	5		3	1	2	1	1		105		12	63	30	2	23		県看護協会	
東京都	○	2	13			43	35											3		1	4		101	1	1	73	26	2	2		都看護協会	
神奈川県	実施なし																															
新潟県	実施なし																															
富山県	実施なし																															
石川県	実施なし																															
福井県	○			6		83	16	37	25			25		15						1	2			210		13	195	2	1	2		県看護協会
山梨県	○			9		22	18										1			1			51		1	44	6	1	1		山梨県立大学 （看護実践開発研究センター）	
長野県	○	4	4			46	20	5	6			2		8				1			5	56	2	159	63	28	50	18	1	15		○
岐阜県	実施なし																															
静岡県	○			14		17	11	1															43			43		1	6		県看護協会	
愛知県	○	1	15			28		1			2				3							6	56		20	31	5	2	2			
三重県	○	47	126			126	265	119	58									19				9	937		7	856	74	1	7		県看護協会	
滋賀県	実施なし																															
京都府	○			2		3	1	6	5		4	8					8	3					40		40			1	5		○	
大阪府	○				41	117	48			84			12										302	2	7	246	47	13	4		府看護協会	
兵庫県	○	18	122			473	112	120	47		34	18		48				10					1,002		248	698	56	2	12		○	
奈良県	○	5	27			298	288	42														660			660		1	7			県看護協会	
和歌山県	実施なし																															
鳥取県	実施なし																															
島根県	○	1	6			18	13	14										2		1						35	20	2	7		県看護協会	
岡山県	○				3	4	1				6	2					1					1	27		27			2	5		県看護協会	
広島県	○	9	67			187	64	71	61		23			25				23		5			535		120	199	216	2	12		県看護協会	
山口県	○	1					1	1	4		10			3									20		20			1	1		県看護協会	
徳島県	○									就業場所別受講者数の内訳は不明													849		内訳は不明				1	21		県看護協会
香川県	○		24			379	139	54	211														807	5	86	642	74	4	12		県看護協会	
愛媛県	○	1	8			21	24	14	2			3				3		1					77		15	58	4	2	13		○	
高知県	○	14	177			189	50	26	1		47	2								6		8	520		2	440	78	1	9		県看護協会	
福岡県	○	28	143			832	656	130	101		33	6						21			1		1,951			1,951		6	14		○	
佐賀県	○	3	11			52	14											1		1			82			59	23	1	1		県看護協会	
長崎県	○	3	14			59	27	9										4					116	1	2	93	20	3	22		長崎県看護キャリア支援センター （指定管理者：県看護協会）	
熊本県	実施なし																															
大分県	実施なし																															
宮崎県	○	10	52			104	81	182	76			59						5		4	6		579	3	2	483	91	3	6		県看護協会	
鹿児島県	○	6	3			1	2	1	1		3			2				3					501	2	37	409	53	4	19		県看護協会	
沖縄県	○	2	5			10	7	3															27			27		1	1		県看護協会	

※ 複数の病院数区分をまとめて集計している都道府県があり、それに応じた病院数区分としている。

資料4 平成29年度 研修責任者研修実施状況

(新人看護職員教育担当者研修を合同で開催したため、受講者数は新人看護職員研修教育担当者研修にも再掲している)

都道府県名	受講者の就業場所														診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他	受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院																				か所数	回数		
	20～49床	50～99床	20～99床※	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	300～499床※	500～599床	600～699床	700～799床	800～899床	500床以上※	900床以上										
合計 28	10	18	2	28	28	27	26	1	19	16	12	2	2	9	3	0	5	7	6	1,736	32	75		
北海道		○		○	○	○	○		○	○	○			○						113	1	1	道看護協会	
青森県	実施なし																							
岩手県		○		○	○	○	○													16	1	1	岩手県立大学	
宮城県		○		○	○	○	○		○					○			○	○		57	1	1	県看護協会	
秋田県				○	○	○	○		○	○										32	1	3		
山形県				○	○	○	○		○	○									看護研修養成学校	101	2	2	県看護協会	
福島県	○	○		○	○	○	○				○	○		○						35	1	1	県看護協会	
茨城県			○	○	○	○	○						○				○	○	○	150	2	5	県看護協会	
栃木県	実施なし																							
群馬県	○	○		○	○	○	○		○											52	1	1	県看護協会	
埼玉県		○		○	○	○	○		○			○		○						64	1	6	県看護協会	
千葉県	実施なし																							
東京都			○	○	○	○	○		○				○				○	○	○	172	2	2	都看護協会	
神奈川県		○		○	○	○	○		○	○	○	○		○				○	不明	61	1	3	県看護協会	
新潟県	実施なし																							
富山県	○	○		○	○	○	○		○	○	○									71	1	1	県看護協会	
石川県	実施なし																							
福井県	実施なし																							
山梨県	実施なし																							
長野県	○	○		○	○	○	○			○					○			○	○	160	2	2		
岐阜県		○		○	○	○	○		○	○				○			○			29	1	5	県看護協会	
静岡県				○	○	○	○		○	○										14	1	5	県看護協会	
愛知県		○		○	○	○	○		○	○	○			○	○					25	1	1	県看護協会	
三重県	実施なし																							
滋賀県	○			○	○	○	○		○									○		24	1	1	県看護協会	
京都府				○	○	○	○		○	○				○						24	1	6		
大阪府	実施なし																							
兵庫県	○	○		○	○	○	○				○									34	1	1		
奈良県		○		○	○	○			○								○			154	1	3	県看護協会	
和歌山県	実施なし																							
鳥取県	実施なし																							
島根県	実施なし																							
岡山県				○	○	○	○		○	○	○			○						23	1	5	県看護協会	
広島県	○	○		○	○	○	○		○		○							○		48	1	1	県看護協会	
山口県	○	○		○	○	○	○													24	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○		○	○	○	○			○										71	1	5	県看護協会	
香川県				○	○	○	○		○	○										71	1	4	県看護協会	
愛媛県		○		○	○	○	○			○	○									20	1	5	県看護協会	
高知県	実施なし																							
福岡県	○	○		○	○	○	○		○	○	○			○						63	1	2	県看護協会	
佐賀県	実施なし																							
長崎県	実施なし																							
熊本県		○		○	○	○	○		○	○									看護管理センター	28	1	1	県看護協会	
大分県	実施なし																							
宮崎県	実施なし																							
鹿児島県	実施なし																							
沖縄県	実施なし																							

※ 複数の病床数区分をまとめて集計している都道府県があり、それに応じた病床数区分としている。

資料5 平成29年度 教育担当者研修実施状況

(新人看護職員研修責任者研修を合同で開催したため、受講者数は新人看護職員研修責任者研修にも再掲している)

都道府県名	受講者の就業場所																			受講者数	件数		委託先	事業を補助	
	病院														診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数			
	20～49床	50～99床	20～99床※	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	300～499床※	500～599床	600～699床	700～799床	800～899床	500床以上※	900床以上											
合計 38	11	31	2	38	38	35	36	1	27	24	13	6	2	11	8	0	4	8	4	3,821	43	107			
北海道		○		○	○	○	○		○	○	○			○						113	1	1	道看護協会		
青森県	実施なし																								
岩手県		○		○	○	○	○													20	1	1	岩手県立大学		
宮城県		○		○	○	○	○		○					○			○	○		105	1	1	県看護協会		
秋田県				○	○	○	○		○	○										32	1	3			
山形県				○	○	○	○		○	○									看護師養成学校	101	2	2	県看護協会		
福島県	○	○		○	○	○	○				○	○		○						76	1	1	県看護協会		
茨城県			○	○	○	○	○						○							135	1	3	県看護協会		
栃木県		○		○	○	○	○		○	○				○						174	1	4	県看護協会		
群馬県	実施なし																								
埼玉県		○		○	○	○	○		○	○	○			○						93	1	3	県看護協会		
千葉県		○		○	○	○	○		○	○	○	○								66	1	1	県看護協会		
東京都			○	○	○			○					○		○		○	○	○	315	2	2	都看護協会		
神奈川県	実施なし																								
新潟県				○	○	○	○		○	○										90	1	2	県看護協会		
富山県	○	○		○	○	○	○		○	○	○									71	1	1	県看護協会		
石川県	○	○		○	○	○	○		○	○		○								52	1	1	県看護協会		
福井県		○		○	○	○	○			○		○					○	○	学校	98	1	2	県看護協会		
山梨県		○		○	○	○	○			○								○	○	69	2	2	県看護協会／山梨県立大学（看護実践開発研究センター）		
長野県		○		○	○	○	○													43	1	5		○	
岐阜県		○		○	○	○	○		○	○										75	1	5	県看護協会		
静岡県				○	○	○	○		○	○				○	○					38	1	5	県看護協会		
愛知県		○		○	○	○	○		○	○	○			○	○					62	1	2	県看護協会		
三重県	○	○		○	○	○	○		○						○					58	1	4	県看護協会		
滋賀県		○		○	○	○	○		○	○	○							○		53	1	1	県看護協会		
京都府		○		○	○	○	○		○	○				○						63	1	6		○	
大阪府	実施なし																								
兵庫県		○		○	○	○	○			○	○							○		363	1	5		○	
奈良県	実施なし																								
和歌山県	実施なし																								
鳥取県		○		○	○	○	○		○	○										171	1	3	県看護協会		
島根県	○	○		○	○		○		○	○				○						28	1	8	県看護協会		
岡山県		○		○	○	○	○		○	○	○	○		○						64	1	5	県看護協会		
広島県	○	○		○	○	○	○		○		○			○			○	○		115	2	1	県看護協会		
山口県	○	○		○	○	○	○		○		○			○						64	1	1	県看護協会		
徳島県	○	○		○	○	○	○			○								○		114	1	4	県看護協会		
香川県				○	○	○	○		○											238	1	4	県看護協会		
愛媛県	○	○		○	○	○	○													25	1	5	県看護協会		
高知県		○		○	○		○		○											131	1	3	県看護協会		
福岡県	○	○		○	○	○	○		○	○	○			○						169	1	2		○	
佐賀県		○		○	○	○	○			○										52	1	1	県看護協会		
長崎県	○	○		○	○	○			○		○				○					200	2	5	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）		
熊本県		○		○	○	○	○		○	○		○								35	1	1	県看護協会		
大分県	実施なし																								
宮崎県	実施なし																								
鹿児島県	実施なし																								
沖縄県		○		○	○	○	○		○											50	1	1	県看護協会		

※ 複数の病床数区分をまとめて集計している都道府県があり、それに応じた病床数区分としている。

資料6 平成29年度 実地指導者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所																	受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院												診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
	20～49床	50～99床	20～99床※	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～599床	600～699床	700～799床	800～899床	900床以上										
合計 39	14	35	1	39	39	38	37	26	23	14	5	9	7	0	5	5	7	5,890	49	124		
北海道		○			○	○	○	○	○	○		○						220	1	2	道看護協会	
青森県	実施なし																					
岩手県		○			○	○	○	○										25	1	1	岩手県立大学	
宮城県		○			○	○	○	○					○		○	○		228	1	2	県看護協会	
秋田県					○	○	○	○	○	○								82	1	2		
山形県		○			○	○	○	○	○	○							健康管理センター	338	2	2	県看護協会	
福島県	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○				121	1	1	県看護協会	
茨城県			○		○	○	○	○	○						○		○	232	1	5	県看護協会	
栃木県		○			○	○	○	○	○	○								177	1	4	県看護協会	
群馬県		○			○	○	○	○	○			○				○		80	1	1	県看護協会	
埼玉県	○	○			○	○	○	○	○	○		○						95	1	1	県看護協会	
千葉県					○	○	○	○	○	○		○					個人／健診センター	250	2	2	県看護協会	
東京都	実施なし																					
神奈川県		○			○	○												51	2	7	県看護協会	
新潟県	実施なし																					
富山県	○	○			○	○	○	○	○	○	○							136	1	1	県看護協会	
石川県	実施なし																					
福井県		○			○	○	○	○		○					○	○		54	1	3	県看護協会	
山梨県		○			○	○	○	○	○				○			○		25	1	1	山梨県立大学	
長野県		○			○	○	○	○	○			○						55	1	4		○
岐阜県		○			○	○	○	○	○						○			142	1	5	県看護協会	
静岡県		○			○	○	○	○	○	○		○					健診センター	49	1	5	県看護協会	
愛知県		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			個人	96	1	3	県看護協会	
三重県	○	○			○	○	○	○	○									80	1	5	県看護協会	
滋賀県	実施なし																					
京都府		○			○	○	○	○	○	○								113	2	4		○
大阪府	実施なし																					
兵庫県	○	○			○	○	○	○	○	○	○					○		414	1	8		○
奈良県		○			○	○	○	○	○									398	1	4	県看護協会	
和歌山県	○				○	○	○	○				○						50	1	1	県看護協会	
鳥取県		○			○	○	○	○	○	○								376	2	5	県看護協会	
島根県	○	○			○	○	○	○	○	○			○		○			69	2	7	県看護協会	
岡山県		○			○	○	○	○	○	○		○						96	1	5	県看護協会	
広島県	○	○			○	○	○	○	○			○				○		125	2	1	県看護協会	
山口県	○	○			○	○	○	○	○	○								90	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○			○	○	○	○										235	1	4	県看護協会	
香川県					○	○	○	○	○								○	320	1	3	県看護協会	
愛媛県		○			○	○	○	○		○	○							89	1	6	県看護協会	
高知県		○			○	○	○		○	○								199	1	3	県看護協会	
福岡県	○	○			○	○	○	○	○			○						169	1	2	県看護協会	
佐賀県	実施なし																					
長崎県	実施なし																					
熊本県		○			○	○	○	○	○									45	1	1	県看護協会	
大分県		○			○	○	○	○									行政	194	4	8	県看護協会	
宮崎県	○	○			○	○	○	○		○								82	1	1	県看護協会	
鹿児島県	○	○			○	○	○	○			○							220	1	2	県看護協会	
沖縄県	○	○			○	○	○	○	○									70	1	1	県看護協会	

※ 複数の病床数区分をまとめて集計している都道府県があり、それに応じた病床数区分としている。

資料7 平成29年度 協議会実施状況

都道府県名	参加者の就業場所																参加者数	件数		委託先	事業を補助
	病院											診療所	助産所	介護老人 保健施設	訪問看護 ステー ション	その他		か所数	回数		
	20～ 49床	50～ 99床	100～199 床	200～299 床	300～399 床	400～499 床	500～599 床	600～699 床	700～799 床	800～899 床	900床 以上										
合計 17	1	5	10	10	10	9	5	4	4	1	3	0	0	0	2	15	354	20	43		
群馬県			○	○	○												33	1	5	県看護協会	
神奈川県			○	○	○	○	○				○					大学 県看護協会 教育機関 看護師養成所	29	2	4	県看護協会	
富山県		○	○			○	○		○							○	12	1	1	県看護協会	
石川県			○	○	○	○										○	9	1	3	県看護協会	
福井県			○		○	○		○							○	学校 看護協会 県	11	1	2	県看護協会	
長野県	○	○	○	○	○	○		○								看護師等学校養 成所 看護協会	108	3	3		
静岡県		○	○	○	○												16	1	2	県看護協会	
三重県						○		○								養成校 看護協会 県	38	1	4	県看護協会	
京都府				○		○		○			○					看護協会5 看護学校1 行政2	12	1	2		○
兵庫県			○		○		○				○					個人会員 兵庫県庁 県看護協会	9	1	4		○
広島県			○	○	○		○		○							○	13	1	1		
山口県				○	○	○			○							養成施設 県看護協会 県	12	1	2	県看護協会	
徳島県				○		○										看護専門学校 大学 県等	18	1	2	県看護協会	
愛媛県			○							○						○	10	1	5	県看護協会	
福岡県				○	○				○							○	5	1	1		
宮崎県		○		○	○		○									○	10	1	1	県看護協会	
鹿児島県		○	○												○	○	9	1	1		

資料8 平成29年度 アドバイザー派遣実施状況

都道府県名	概要	派遣実施施設数																派遣人数	
		計	病院											診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション		その他
20～49床	50～99床		100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～599床	600～699床	700～799床	800～899床	900床以上								
合計 6		23	1	4	8	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	23
石川県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	5	1	1		3													5
長野県	新人看護職員等研修のプログラムの検討	1																看護協会	1
愛知県	看護職員のための出張相談（卒後研修が自施設で開催できない病院及び研修体制を整えたい病院等の相談支援）	9		2	3	2								1				一般社団法人 1	9
三重県	新人看護職員研修体制の再構築（目標や評価指標の整理、研修プログラムの見直し）	3		1		2													3
広島県	新人研修体制が未整備の中小病院等に派遣し、新人研修体制の構築を支援	3			3														3
福岡県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	2			2														2

資料9 平成29年度 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業実施状況

都道府県名	概要	受講者の就業場所															受講者数	件数		委託先	事業を補助	
		病院											診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション		その他	か所数			回数
		20～49床	50～99床	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～599床	600～699床	700～799床	800～899床	900床以上										
合計 8		3	7	9	8	8	8	5	6	1	1	1	2	0	0	2	4	1506	27	43		
栃木県	多施設合同研修「専門職としての第一歩」（ガイドラインに沿った研修とは異なる）		○	○	○	○	○	○	○			○						585	1	1	県看護協会	
群馬県	2次医療圏毎に新人看護職員研修の連携体制を構築するための研修			○	○	○	○											16	1	1	県看護協会	
	新人看護職員研修の現状を理解し、自施設の研修体制の課題を明確にするための研修		○	○	○	○	○	○										145	1	1	県看護協会	
石川県	教育担当者フォローアップ研修会	○	○	○	○	○	○	○	○		○							56	1	1	県看護協会	
福井県	新人看護職員フォローアップ研修(2年目に向けて自分自身を振り返る)		○	○	○	○	○		○							○		129	1	1	県看護協会	
愛知県	新人訪問看護職員研修（訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1年未満の職員を対象に実施）															○		39	1	2		
	看護職員のための出張研修（卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援）		○	○	○								○				保健所	288	16	28		
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修（看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う）	○		○	○	○	○	○	○	○							養成所	36	1	1		
三重県	新人助産師合同研修	○	○	○		○	○	○	○				○					104	1	4	県立看護大学	
大分県	新任期保健師研修（前期）																行政	41	1	1		
	新任期保健師研修（後期）																行政	37	1	1		
宮崎県	指導・教育のための看護リフレクション（新人看護職員研修責任者、教育担当者合同研修）		○	○	○	○	○		○									30	1	1	県看護協会	

資料10 平成29年度 認定看護師の育成促進のための事業実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数		都道府県合計				支援先	
						か所数	開催回数	受講者数	分野数	実施か所数	開催回数	認定看護師教育機関	養成研修に派遣する病院等
合計 22					947	96	31	947	37	96	31		
北海道	看護職員専門分野研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	感染管理	15	1	1	35	2	2	2	学校法人東日本学園 北海道医療大学	
	看護職員専門分野研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	認知症看護	20	1	1					学校法人東日本学園 北海道医療大学	
青森県	認定看護師等育成支援事業費補助	看護師が認定看護師、助産師資格を取得するための病院が行う経費の一部補助する。		認定看護師 助産師	5			5					
岩手県	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	認定看護分野全般		1	1					県看護協会	
	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程への派遣に要する経費の一部支援		認定看護分野全般	13	10		25	1	12	2		○
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア	12	1	1					岩手医科大学	
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		認定看護師育成促進	68	30		68		30			○
栃木県	認定看護師養成支援事業	医療機関等を対象に、看護師の認定看護師教育機関への派遣に対し助成を行う。		すべての認定看護分野	30			30					○
神奈川県	看護職員専門分野研修	特定の看護分野においてリーダーとしての役割を果たす人材を育成する。 （公益社団法人日本看護協会が認定する認定看護師養成研修の規程に沿った研修を行う）		感染管理、新生児集中ケア、慢性心不全看護、緩和ケア、救急看護	161	3	5	161	5	3	5	県看護協会・東海大学・北里大学	
新潟県	認定看護師教育課程	特定の看護分野における、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護を実践し、他の看護職者に対する指導・相談の役割を担う、専門性の高い看護師の育成を促進し、県内の看護の質向上を図る。	180	緩和ケア	28	1	1	28	1	1	1	県看護協会	
富山県	認定看護師教育課程運営事業	認定看護師教育機関（富山県看護協会認定看護師教育センター）に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業		摂食・嚥下障害看護	24			24	1			富山県看護協会認定看護師教育センター	
	認定看護師育成研修支援事業	認定看護師を県外に派遣する病院に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業											○
山梨県	認定看護師養成事業	認定看護師の養成により、県内医療現場の質の向上と活性化を図り、看護職の確保・定着に寄与することを目的とする。		認定看護師養成（透析看護・がん化学療法看護、感染管理）	3			192	5	3	5	山梨県看護協会	
	認定看護師研修会	県内の認定看護師が有機的な連携のもとに活動できるよう開催する。	3	県内認定看護師および看護管理者	148	1	3					山梨県看護協会	
	看護職員専門分野研修（緩和ケア）	緩和ケアの認定看護師の育成を支援・促進する。	205	緩和ケア	11	1	1					山梨県立大学	
	看護職員専門分野研修（認知症）	認知症の認定看護師の育成を支援・促進する。	205	認知症	30	1	1					山梨県立大学	
長野県	病床機能転換に係る看護体制強化事業	病床機能転換に係る病床機能分化に必要な看護技術について、その取得に要する経費を支援すること。訪問看護サービスの機能強化並びに在宅医療の普及を図る。	240	認知症	5	4	1	6	2	5	2		○
	訪問看護育成・強化事業	認定看護師資格取得に要する経費を支援すること。訪問看護サービスの機能強化並びに在宅医療の普及を図る。	240	訪問看護	1	1	1						○
岐阜県	認定看護師育成支援事業	熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践ができる看護職員の育成支援を行うことにより、病院の看護体制の充実と看護の質の向上を図る。		皮膚・排泄ケア分野	3	2	1	8	2	4	2		○
				認知症看護	5	2	1						○
静岡県	看護職員専門分野研修	特定の看護分野における認定看護師の育成を図る。	146	緩和ケア、皮膚・排泄ケア、がん化学療法看護、乳がん看護	63	1	1	63	4	1	1	静岡県立静岡がんセンター	
愛知県	認定看護師教育課程 摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。（60時間÷7.5時間＝8日間）	88	摂食・嚥下障害看護	30	1	1	61	3	3	3	愛知県看護協会	
	認定看護師教育課程 脳卒中リハビリテーション看護	脳卒中リハビリテーション看護認定看護師の育成を促進する。（64.5時間÷7.5時間＝8.6日間）	86	脳卒中リハビリテーション看護	12	1	1					愛知県看護協会	
	認定看護師教育課程 訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。（660時間÷7.5時間＝88日間）	88	訪問看護	19	1	1					愛知県看護協会	
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	認知症認定看護師養成研修受講にかかる病院等に対する費用補助		認知症看護	7	7		7	1	7			○
京都府	看護職員専門分野研修	広く社会で活動し貢献度の高い皮膚・排泄ケア認定看護師を育成する。	144	皮膚・排泄ケア看護	29	1	1	29	1	1	1	京都橋大学看護教育 研修センター	
鳥取県	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。			8			11					○
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。			3								○
島根県	認定看護師養成事業	緩和ケアに携わる看護師の質向上を図る。		緩和ケア	14	1	1	14	1	1	1	島根県立大学（しまね看護 交流センター）	
岡山県	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に対して、必要な経費の一部を助成する。		認知症看護、訪問看護	2	1	1	2	2	1	1	県看護協会	
広島県	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程を開設する者に対して、修了者（県内施設に所属する者のみ）数に応じて事業費の一部を補助する。	7ヵ月	摂食・嚥下障害看護	27	1	1	27	1	7	1	学校法人 日本赤十字学園 日本赤十字広島看護大学	
	認定看護師教育機関派遣支援事業	中小病院に対して、受講料と代替職員人件費の一部助成。			6								○
徳島県	糖尿病看護認定看護師教育課程運営支援	糖尿病対策の推進と認定看護師の育成を推進するため教育課程の運営経費を補助（徳島文理大学への補助）		糖尿病看護	15	1		31	1	11		徳島文理大学	
	認定看護師育成支援	認定看護師養成研修への派遣等に要する経費を病院へ補助する。			16	10							○
福岡県	看護職員専門分野研修 （皮膚・排泄ケア）	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質の向上を図る。	224	皮膚・排泄ケア	30	1	1	108	4	4	4	県看護協会	
	看護職員専門分野研修 （糖尿病看護）	糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質の向上を図る。	270	糖尿病看護	18	1	1					福岡県立大学	
	看護職員専門分野研修 （救急看護）	救急看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質の向上を図る。	207	救急看護	30	1	1					日本赤十字九州国際 看護大学	
	看護職員専門分野研修 （感染管理）	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質の向上を図る。	198	感染管理	30	1	1					国際医療福祉大学	
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師等養成研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成。		在宅（14分野）	12			12					○

資料11 平成29年度 看護職員実務研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数			都道府県合計			委託先	事業を補助
					12,778	か所数	開催回数	分野数	受講者数	実施 か所数	開催回数		
						100	381	55	12,778	100	381		
合計 28					9	1	1	1	9	1	1		
岩手県	中堅看護職員実務研修	中堅看護職員の看護実践能力を向上に資する研修	15	がん看護								県看護協会	
秋田県	医療安全管理者 養成研修	１）医療安全管理者に必要な基本的知識・方法を学び、その役割を理解する。 ２）組織のリスクマネジメントを行うことができる能力を養う。	7	医療安全	44	1	7	1	44	1	7		
山形県	実習指導者サポート研修	看護実習指導者講習会の過去受講者のうち、希望者を対象に、フォローアップ研修を実施	1	コーチング	42	1	1					県看護協会	
	災害看護研修	災害医療対応の原則やトリアージの習得	1	能力開発	64	1	1					県看護協会	
	災害支援ナース実務研修	日本看護協会認定の災害支援ナース登録研修及び登録者対象の定期訓練を実施	2	能力開発	25	1	1	2	355	5	7	県看護協会	
	災害支援ナースフォローアップ研修	災害支援ナースとして有効に実践できる能力の習得	1	能力開発	19	1	1					県看護協会	
	小規模施設従事者研修	小規模病院、診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等で働く看護職員を対象に集合研修を実施	1	能力開発	205	1	3					県看護協会	
福島県	福島県がん看護研修	地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。	21	がん看護	17	3	1	1	17	3	1	福島県立医科大学附属病院他2病院	
茨城県	看護実務専門研修 （感染看護研修）	感染管理に関する知識・技術の向上を図り、自施設の感染予防の実践につなげる。	4	感染看護	314	1	4					県看護協会	
	看護実務専門研修 （皮膚・排泄研修）	スキンケアの基礎知識と適切なケア及び予防法を学び、活用できる。	6	皮膚・排泄ケア	466	1	6					県看護協会	
	看護実務専門研修 （救急看護研修）	救急の現状を知り、救急看護の役割を理解する。救急看護に必要な知識を深め、実践能力を高める。危機的状況にある患者及び家族へのケアを学び、実践に繋げる。	7	救急看護	534	2	7	8	2808	7	45	県看護協会	
	協働推進研修事業	看護職員が専門性を発揮し、チーム医療を推進するため、強化すべき看護業務についての研修。		フィジカルアセスメント、皮膚・排泄ケア、がん化学療法、災害医療、クリティカルケア 他	1,494	3	28					友愛記念病院 水戸医療センター 筑波大学病院	
栃木県	栃木県看護職員実務研修	今日的な課題への的確な対応を図ることができるよう、看護職員の資質の向上を図る。	16	マナー・フィジカルアセスメント・心不全看護・脳卒中リハビリ	460	12	64	4	460	12	64	県看護協会	
群馬県	中堅看護職員実務研修 （短期・がん看護）	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	15	がん看護	22	1	1	1	22	1	1	群馬大学医学部附属病院	
埼玉県	緩和ケア研修	緩和ケアに対する看護職員の資質向上を図り、緩和ケアを実践する能力の高い看護師の育成を図る。	10	緩和ケア	52	1	2					県看護協会	
	訪問看護研修	訪問看護ステーション管理者や在宅医療に関する研修を実施することにより在宅医療の充実を図る。	12	訪問看護	144	1	5	2	196	2	7	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等資質の向上を図る	5		104	1	5		703	10	22	高山県看護協会	
	看護職員資質向上実務研修事業	圏域単位で看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等資質の向上を図る			599	9	17						
石川県	分野別看護実践力研修	摂食・嚥下障害看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	摂食・嚥下障害看護	33	1	1	1	33	1	1	金沢医科大学病院	
福井県	看護専門分野スキルアップ事業	県内認定看護師および専門看護師が各医療機関に出向き、ニーズにあったテーマの講義を行う。		出前講座	3,963	1	140					県看護協会	
	災害対応看護職員確保事業	災害医療に対応できる看護職員を育成するための研修。（①初心者向け②5年目以上向け③管理者向け）	4	災害研修	110	1	4	1	4073	2	144	県看護協会	
山梨県	看護職員実務研修事業	専門性の高い研修として看護職員の実務研修を実施し、看護職員の質の向上を図る。	31	感染対策、医療安全、がん看護、脳血管障害看護、認知症看護、せん妄、緩和ケア	324	1	1	7	324	1	1	県看護協会	
長野県	助産師支援研修	助産師が、医師と協働による正常産の進行管理を自ら行うことができると共に、必要な知識、技術を得得しスキルアップを図る。	10	周産期	337	4	10	1	337	4	10	長野県看護協会	
静岡県	看護の質向上促進研修	研修機会が少ない小規模医療機関等の資質向上を図る。	1	医療安全、感染対策、認知症看護、地域包括ケア	521	4	12	4	521	4	12	県看護協会	
愛知県	訪問看護職員養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識と技術を習得し、質の高い訪問看護を提供する。	31	訪問看護	51	1	1					県看護協会 ※ナースセンター事業	
	訪問看護師ブラッシュアップ研修	訪問看護の実践に必要な知識を深めると共に、病院における最新の医療技術や退院調整の実践を学ぶ。	5	訪問看護	20	1	1	1	117	3	3	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
	訪問看護スキルアップ研修－在宅における感染管理－	感染管理の基本的知識を学ぶ。在宅における感染対策の実践を学ぶ。	1	訪問看護	46	1	1					県看護協会 ※訪問看護推進事業	
三重県	専門分野（がん）における質の高い看護職員の育成のための研修	がんの患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師を育成する。	40	がん看護	8	1	1	1	8	1	1	三重大学医学部附属病院	
滋賀県	糖尿病看護実践向上研修	糖尿病看護に携わる看護師の多職種連携能力、臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	15	糖尿病看護	18	1	1	1	18	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
京都府	がん看護のリーダー看護師養成研修	がん患者に対する看護ケアの質の向上のために府内のがん看護の均てん化を図る。	6	がん看護	39	1	1	1	39	1	1		○
兵庫県	退院調整看護師養成研修	退院調整看護師の役割と在り方について学び、実践に活かす。	6	退院調整	72	1	1	1					○
	退院調整看護師養成フォローアップ研修	院内連携に留まらず、地域連携を推進する看護師として活動する。	1	退院調整	38	1	1	2	165	3	3		○
	糖尿病重症化予防（フットケア）研修	糖尿病患者の重症化予防のためのフットケアについて学び、OOL向上に向けての援助と指導ができる。	2	糖尿病	55	1	1						○
和歌山県	訪問看護入門研修	在宅医療を支える訪問看護師の確保と資質向上に繋げるための入門プログラム研修	3	訪問看護	21	12	16	1	21	12	16	県看護協会	
岡山県	社会福祉施設看護職員研修	福祉の現場で多く見られる事例、疾患等に対する知識・技術を高める。	3	医療安全	103	1	3					県看護協会	
	基礎実務者研修	医療の高度化に対応できる最新の知識、技術を習得し、医療事故防止を図る。	3	救急看護	252	2	3					県看護協会	
	看護研究研修会	研究的態度を養うことができるよう看護職員としての判断、実践、結果を評価する能力を習得する。	2	看護研究	93	1	1	5	858	7	11	県看護協会	
	小児看護研修会	小児救急医療や児童虐待等の現状を学び、看護職員としての役割を明確にする。	1	小児救急	27	1	1					県看護協会	
	最先端等看護推進研修会	最新の医療と看護について知識と技術を習得する。画像やデータから病態学的に身体に何が起きているかを理解できるようにする。	3	臨床看護 高齢者	383	2	3					県看護協会	
香川県	看護職員の認知症対応力向上研修事業	医療機関等の看護職員を対象に、高齢者の生理的変化と認知症ケアの基本を学習する。	3	老年看護	83	1	1	1	83	1	1	県看護協会	
高知県	退院支援機関のための人材育成研修	回復期病棟や地域包括ケア病院勤務看護師の在宅移行支援能力を養い、病棟機能や役割、地域連携等について学ぶ。	7	退院支援	213	1	1					高知県看護協会	
	がん中期研修	がん患者に対する看護ケアの充実のため、知識や技術の習得し、臨床実践能力の高い看護職員の育成を図る。	16	がん看護	10	1	1	3	455	3	3	高知大学医学部附属病院	
	施設-在宅を支援する看護師育成研修	医療機関・施設から在宅への円滑な移行を支援できる看護師及び退院調整をすることのできる看護師を育成する。	5	退院調整	232	1	1					高知県看護協会	
佐賀県	平成29年度佐賀県がん看護研修	がん看護に必要な専門知識、技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やし、佐賀県内のがん看護の均てん化を図る。	5	がん看護	51	1	1					佐賀県看護協会	
	平成29年度佐賀県看護職員認知症対応力向上研修	個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得し、自施設の看護師に伝達することで、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図る	3	認知症看護	50	1	1	2	101	2	2	佐賀県看護協会	
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業（がん看護の実践研修）	がんの患者に対する看護ケアの充実のため看護の基礎をふまえ、実践能力の高い看護師の育成を図る	22	がん看護	14	1	1	1	14	1	1	長崎大学病院	
熊本県	医療依存度の高い患者への在宅に向けた看護能力育成事業	医療機関や在宅関連施設で勤務する看護職員が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身に付けるための研修を実施。	14	在宅	610	3	7	1	610	3	7	熊本大学医学部附属病院へ委託	
宮崎県	災害支援ナース養成研修	災害時の看護に必要な知識や技術等を獲得する	2		351	7	7		351	7	7		○
沖縄県	精神科訪問看護の質向上のための研修事業	精神科訪問看護基本事業費認定要件に係る研修により、精神科訪問看護の質向上及び精神科訪問看護サービスの提供を図る。	3	精神科訪問看護	36	1	1	1	36	1	1		○

資料12 平成29年度 看護管理者を対象とした研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				5,249	か所数	開催回数		
合計 17					54	69		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	30	1,617	30	30	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1	157	1	1	県看護協会	
富城県	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修事業 高齢者ケア施設で働く看護リーダーの研修	看護職としての専門的知識・技術を習得するとともに、看護リーダーとしての問題解決能力を養うための学習をする。	3	32	1	1		○
	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	6	418	3	3		○
秋田県	看護階層別研修 (看護管理者)	保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化の中で、看護の効率化と質保証ができる人材を経験年数別に育成する。	1	38	1	1		
山形県	災害対策看護管理者研修	県の防災計画や、DMA Tの活動について理解する。防災、危機管理の視点での看護管理の習得	2	30	1	1	県看護協会	
神奈川県	トップマネジメント研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	3	621	1	3	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護管理者の医療安全の実務力向上をめざす	3	115	1	3	県看護協会	
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする。	4	46	1	1		○
	看護職員認知症対応力向上研修	病院に勤務する看護管理者に対する認知症対応力の向上を目的とした研修	3	171	1	2	県看護協会	
福井県	看護管理能力育成研修事業	リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修	6	203	1	6	県看護協会	
山梨県	病院看護師長会議	県内の病院及び地域の看護管理の立場である管理者に対する理解を深め、看護師確保、質の向上を図る。	2	322	1	2		
	看護管理者研修会	県内の病院及び地域の看護管理の立場である管理者に対しアプローチすることで、実践現場での質の向上が図れ、県民が安心した医療サービスを受けられる。	1	228	1	1		
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	1	174	1	3	県看護協会	
兵庫県	看護管理者研修（ピグナーコース）	看護管理者として担当部署の課題を明確にし、問題解決能力を養う。	3	98	1	1		○
	看護管理者研修（ミドルマネージャーコース）	担当部署の現状を多角的に分析し、論理的思考に基づき課題を整理し、解決策を見いだす。	4	53	1	1		○
	看護管理者研修（トップマネージャーコース）	自施設の課題を明確にし、質の高い医療・看護を提供し、より発展させる力を育てる。	3	115	1	3		○
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割	1	152	1	1		○
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費（旅費、受講料、資料代）を補助する。		1				○
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	5	78	1	1	県看護協会	
	看護管理者研修会	病院の看護管理者が各施設の役割や特徴を踏まえつつ、看護管理を行ううえで必要な知識を習得し、各病院の看護の充実を図る。	3	251	2	1		
佐賀県	訪問看護事業所の管理者研修	訪問看護事業所の管理者を対象に、管理・運営等に関する知識を深めるための研修	2	117	1	2	県看護協会	
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師等養成研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成。 〔認定看護管理者（サード）〕		12				○
大分県	病院管理者研修会	医療機関や保健所等において管理的な立場にある看護職を対象に看護管理上の課題をテーマにした研修を行い、リーダーとしての資質向上を図る	1	200	1	1		

資料13 平成29年度 職種別の研修実施状況

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				2,783	か所数	開催回数		
					19	56		
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を習得し、実践能力の向上を図る。	4	72	1	1	県看護協会	
東京都	助産師教育指導講習会	助産師の多様化する社会的ニーズや役割を踏まえ、特殊かつ専門的な助産師の養成や資質の向上を図る。	1	1,565	3	12	都助産師会	
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を習得し、助産ケアの質の向上を図る。	1	37	1	1	県看護協会	
岐阜県	助産師出向支援導入事業	地域における助産師就業の機会の解消、助産師実践能力の強化、助産学生及び看護学生の実習施設確保を図る。	14	3			県看護協会	
	助産師実践能力強化支援事業	助産師が良質で安全な助産とケアを提供するために必要な、実践能力向上のための研修会を実施	5	139	1	5	県看護協会	
三重県	助産師（中堅者）研修	県内助産師の助産師の自律、実践能力向上を図る。	3	65	1	3	県立看護大学	
	助産実践能力向上研修	産産期医療に携わる助産師や看護師等の助産実践能力の向上を図るとともに、連携強化を図る。	1	127	1	1	三重県産婦人科医会	
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業研修	新人助産師のキャリアアップを目的にクリニカルラダーに沿って系統たてて行う。	3	21	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
	助産師キャリアアップ応援事業研修	中堅助産師のキャリアアップを目的に中堅助産師・エキスパート助産師コース研修を系統たてて行う。	13	2	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
兵庫県	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	3	48	1	7		○
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	6	241	1	6		○
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	4	115	1	4		○
	助産師資質向上研修（新生児蘇生）	新生児蘇生法を学ぶことにより新生児呼吸障害による死亡や重度障害の発生を予防する	4	50	1	4		○
鳥取県	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。		135	1	5		○
岡山県	助産師出向支援導入事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。	4	2	1	2	県看護協会	
山口県	中堅助産師研修	中堅期の助産師における助産実践能力の向上を図る	5	25	1	1	県看護協会	
高知県	新人助産師合同研修	新人助産師が安心・安全な助産ケアを提供するために必要な知識や技術を学び、実践に活かすとともに、継続的なキャリアアップに取り組む。	5	82	1	1	県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	周産期における助産師の役割や機能について研修することで、助産師の資質の向上を図るとともに、正常経過の妊産婦の健康診査や保健指導等、主体的な助産師活動の展開、就業意欲の向上を図る。	1	54	1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				327	か所数	開催回数		
					7	16		
愛媛県	新任保健師研修会	新任保健師が住民のニーズや地域特性に応じた保健活動を実践する能力を育成する。	3	70	1	3		
	中堅保健師研修会	地域保健活動の中心的役割を担える実践能力の高い中堅保健師を育成する。	4	32	1	4		
佐賀県	新任保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任保健師の資質の向上及び本県における地域保健活動の推進を図る	4	122	3	4		
	中堅保健師研修	中堅保健師の力量形成と実践力を養い、自組織の活性化や質の高い保健サービスの提供者としての役割を担えるリーダー的保健師を育成する	4	64	1	4		
大分県	中堅保健師研修会	中堅保健師の保健活動の企画、実施、調整、政策立案等の実践力を高め、リーダーとしての資質を養う研修	1	39	1	1		

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				805	か所数	開催回数		
					13	25		
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	67	1	1	県看護協会	
宮城県	准看護師キャリアUP支援事業	実践に活用できるキャリアアップ研修や進路相談等の実施	1	85	5	1		○
神奈川県	准看護師研修	准看護師が安全に配慮した看護が提供できるように、基礎的な知識・技術の習得を図る。	3	152	1	3	県看護協会	
岐阜県	認定看護師育成支援事業	県内診療所に勤務する准看護師を対象に近年の医療環境の変化に対応した研修を実施し、地域医療における看護能力の向上を図る	10	264	5	10	県看護協会	
長崎県	准看護師スキルアップ研修	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	10	237	1	10	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

看護補助者のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				213	か所数	開催回数		
					2	3		
群馬県	看護補助者資質向上研修	看護補助者の資質向上を図る。	2	119	1	2	県看護協会	
長野県	看護補助者活用推進研修（看護補助者研修）	看護補助者に対する教育研修を実施し、看護補助者として必要な知識と技術を習得する。	3	94	1	1	県看護協会	

資料14 平成29年度 協働推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	受講者の職種と人数（再掲）									件数		委託先	事業を補助
					医師	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	理学療法士	作業療法士	その他	か所数	開催回数		
				707	2	13	2	445			31	9	205	18	28		
岩手県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	訪問看護ステーションと病院等医療機関の看護師が交流し、円滑な連携と在宅療養の推進を図る。	5	31				31						1	1	県看護協会	
宮城県	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修事業 医療機関高齢者ケア施設の看護職の相互研修	病院看護職、高齢者ケア施設の看護職がそれぞれの役割を認識し地域包括ケアシステムにおける看護職のネットワーク構築の方策を考える。	4	28			1	27						1	1		○
東京都	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの		36				34					ST1名 事務員1名	1	2	東京大学医学部附属病院	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの		25		1		21					薬剤師1名 事務員2名	1	2	都立駒込病院	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの		10				10						1	3	災害医療センター	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの		13				13						1	4	西東京中央総合病院	
愛知県	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性と今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	29			1	28						1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。		10				10						7	10		○
兵庫県	医療対話推進者養成研修	医療機関において患者家族への適切な対応に必要な知識・技術を学び医療対話への推進を図る。	3	55				55						1	1		○
	医療対話推進者養成研修フォローアップ研修	医療対話推進者の役割と活動を知り、組織の医療安全管理を推進するヒントを得る。	1	38				38						1	1		○
宮崎県	看護職員と多職種との交流会	医療・介護を支える多職種で意見交換することでネットワーク強化を図る。	1	432	2	12		178			31	9	薬剤師・介護職200名	2	2	県看護協会	

資料15 平成29年度 看護補助者の活用推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 3				297	3	3		
秋田県	看護補助者活用推進研修	看護職員と看護補助者の適切な役割分担と協働を推進し、看護職員の業務負担の軽減及び看護の質の向上を図る。	1	98	1	1		
福島県	看護補助者活用推進研修	看護管理者に対して、看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	2	85	1	1	県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る	1	114	1	1	県看護協会	

資料16 平成29年度 看護職員を対象としたその他の研修に係る事業実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	出席者数		委託先	事業を補助
						出席者数	欠席者数		
合計 21					6,747	266	271		
北海道	関任教育体制整備事業	小規模病院における看護ケアの拡充と質向上を支援する。	42	看護ケア	2,057	42	42		○
宮城県	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修事業 高齢者ケア施設で働く看護職員の研修	介護施設等における利用者の生活を支えるケアを推進するために必要な看護職としての専門的知識技術の習得を目指す。	2		154	3	1		○
	メンタルヘルスマネジメント ＊「看護職員研修研修事業」の「研修責任者研修事業」のうち、「メンタルヘルスマネジメント」	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	研修責任者	90	1	1	県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護個人材育成研修及び訪問看護と医療機関の相互研修	32	在宅看護	1,233	51	31	県看護協会	
	かかりつけ医で働く看護職への研修支援事業	診療所で働く看護職に特化した研修会	1		137	4	1		○
秋田県	高齢者看護研修事業	高齢者福祉施設等で働く看護職員の確保、定着及び看護の質の向上を図る。	1	老人福祉施設における看護	42	1	1		
	看護職員資向上1 キャリアデザイン	これからの働き方やキャリアのデザインを学ぶ	1	キャリアデザイン	55	1	1		
	看護職員資向上2 アサーティブコミュニケーション	現場で活用できるコミュニケーションスキルを学ぶ	1	コミュニケーション	28	1	1		
	看護職員資向上3 看護研究	看護研究の基礎となる知識や技術を学ぶ	1	看護研究	89	1	1		
福島県	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	在宅医療に関する専門的な知識や技術を修得することにより、質の高い在宅医療の推進を図る。	13	在宅看護	25	1	1	県看護協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質の向上をはかる	3		275	6	6		○
福井県	在宅看護人材キャリアアップ事業	遠隔支援や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。 ①地域医療連携コース②訪問看護職員養成コース③社会福祉施設で働く看護職員養成コース	5～6ヶ月	在宅看護	122	1		県看護協会	
岐阜県	看護職員就業促進研修事業	①看護職員の確保のため、医療機関が実施する研修を支援。 ②また新たに訪問看護ステーションで雇用した訪問看護職員に対し研修を実施。	30		64	24	33	県看護協会	
	認定看護師育成支援事業	看護教員及び実習指導者の指導能力向上のための研修	3	看護教育	185	1	3	県看護協会	
愛知県	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	訪問看護	43	1	1	県看護協会 ③訪問看護完全事業	
三重県	訪問看護事業所の看護研修	訪問看護事業所の看護スタッフが診療時間で行われている最新又は高度な医療知識・看護ケアに関する知識や技術を身につける。	2	訪問看護	14	4	8	県看護協会	
	在宅医療推進のための医療機関看護研修	医療機関の看護スタッフが訪問看護の現場に赴き、在宅医療移行に向けてのケアの携りや遠隔支援、地域連携に関する知識を養うための研修を行う。	4	在宅医療推進	15	8	8	県看護協会	
	訪問看護基礎研修	訪問看護の基礎知識・技術の習得等を目的として実施。	9		30	21	9	県看護協会	
奈良県	遠隔支援看護研修促進研修	在宅医療の充実に向け、入院患者・家族の意向を踏まえ、他職種・地域との連携を図り、円滑な遠隔支援を行える必要な知識、スキルを習得する。	4	地域包括ケアシステム、遠隔支援、在宅医療	674	2	6	県看護協会	
	訪問看護研修委員会	訪問看護に必要な基本的知識・技術を習得し、継続した在宅での働き方を可能にする質の高い看護サービスを提供できる訪問看護職員の育成と訪問看護促進を目的に、集学研修、実習、eラーニングを実施する。	8	訪問看護	117	1	5	県看護協会	
岡山県	看護職員向上・交流研修事業	看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われる看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	80		2	2	2	県看護協会	
山口県	訪問看護基礎研修	訪問看護業務への興味・関心の動機付けを図る	2	訪問看護	21	1	2	県看護協会	
	訪問看護認定者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	30	訪問看護	14	1	1	県看護協会	
	訪問看護中堅研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	88	1	5	県看護協会	
	訪問看護事業所の管理者研修	訪問看護事業所の管理者として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	88	1	5	県看護協会	
	実習指導者養成委員会	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	30	看護教育	41	1	1	県看護協会	
	実習指導者と看護職員の相互研修	実習指導者の看護職員と看護教員との連携を強化し、臨地実習指導の充実を図る	1	看護教育	84	1	1	県看護協会	
香川県	介護施設における働き方研修	高齢者施設におけるタートルケアの考え方、その実態を学び終末期や認知リキアの質向上を図る。	2	終末期看護	108	1	1	県看護協会	
	訪問看護推進研修	訪問看護が地域住民の安全・安心・安定を支える機能を発揮できるよう、多面的に訪問看護の知識及び技術を学習する。	8	在宅看護	90	1	1	県看護協会	
愛媛県	新任教育者研修会	ひける効果的に進められるよう支援するとともに、現在教育を担う自身の成長を促す。	2	公衆衛生看護	38	1	2		
	訪問看護管理研修会	管理者として必要な能力を習得することにより事業所の運営の安定化と訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	170	1	5		
福岡県	訪問看護研修委員会 (新任研修)	訪問看護に必要な基本知識・技術の習得を図る。	25		67	1	1	県看護協会	
	訪問看護研修委員会 (中堅研修)	看護実践能力の向上と後進指導力の育成を図る。	3		67	1	1	県看護協会	
	訪問看護研修委員会 (管理者研修)	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	3		59	1	1	県看護協会	
佐賀県	訪問看護の質向上のための研修	訪問看護に従事する看護職員を対象に、訪問看護の質向上のための実践やグループワークを含めた研修	7	訪問看護	268	1	7	県看護協会	
長崎県	福祉施設への出張研修	施設内研修が実施困難等により、看護業務に不安を抱く看護職員の質向上および継続防止を図る。	1		551	15	19	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通じ、施設・職種との交流を図る	2		70	1	2	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	
	離島看護職員研修	離島看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4		149	1	4	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	
大分県	訪問看護基礎研修	医療機関に従事する看護スタッフが施設訪問や在宅に向けた指導が可能となるために看護及び訪問看護現場での実習を行う。	7	訪問看護	32	1	1	県看護協会	
	在宅タートルケア研修	在宅における終末期ケアの実践能力を高める研修	8	在宅タートルケア	27	1	1	県看護協会	
	訪問看護eラーニングを活用した訪問看護研修委員会	「訪問看護eラーニング」と演習、実習、交流会を組み合わせた講習会	10	在宅療養に向けた介護施設でのケア	25	1	1	県看護協会	
	訪問看護専門分野講習会	訪問看護実践に必要な事項をテーマ設定した19の研修会を開催	20	訪問看護専門分野	573	19	1	県看護協会	
	在宅領域の看護能力向上強化研修	研修受講機会が少ない地域の在宅領域で働く看護職員を対象に在宅医療・看護におけるケア能力の向上を図る	3	訪問看護専門分野	378	2	3		○
	プラチナナース（遠隔看護師）在宅分野での再就業促進を図るため、プラチナナースに対する在宅医療・看護のスキルアップ研修		7	訪問看護専門分野	37	1	2		○
宮崎県	訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援	訪問看護未経験看護職に基本的な知識や技術等を習得を図る。	3	訪問看護	21	2	1	高崎看護大学の研修センター	
	訪問看護研修委員会	訪問看護eラーニング学習と講義や実習により知識・技術を習得する。	8	訪問看護	43	1	1	県看護協会	
	県庁や実習対訪問看護研修委員会	講義や実習により、職域や産院に付随する訪問看護師の育成	5	訪問看護	13	1	2	県看護協会	
	訪問看護管理研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	6	訪問看護	9	1	1	県看護協会	
	遠隔支援看護育成研修	講義や実習により、遠隔調整能力を養う。	7	遠隔支援	48	1	1	県看護協会	
鹿児島県	看護職員の能力向上対策研修事業（在宅看護）	在宅看護において質の高い看護ができる看護師を育成する。	5	在宅看護	29	1	1	県看護協会	
沖縄県	訪問看護管理者シリーズ研修 訪問看護支援事業	訪問看護管理者を対象に、訪問看護ステーションの質の維持、向上に必要なマネジメント方法について実地及び相互研修を通して研修を実施し、訪問看護師の質向上及び訪問看護サービスの定型的供給の維持を図る。	3	訪問看護	11	1	3	県看護協会	
	災害看護研修（訪問看護師対象） 訪問看護支援事業	在宅医療を支える訪問看護師が、災害時支援者として必要な災害医療と看護の基礎知識を習得し、災害対策チームとしての役割や活動の高度を習得する。	1	災害看護	39	1	2	県看護協会	
	在宅医療支援に係る看護職の実践力養成事業	在宅医療支援に必要な看護実践力養成プログラムを作成し、急性期病院と訪問看護の相互研修（実習）を実施し、連携体制を構築すると同時に、在宅医療支援の人材育成と確保に繋げる。	60	訪問看護	29	13	29		○

資料17 平成29年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県 名	新人看護職員研修事業							新人看護職員研修責任者等研修事業									新人看護職員研修 推進事業		新人看護職員 の質の向上を図るその 他の研修
								研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修					
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修			箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	協議会	アドバイザー 派遣	
	施設数	新人看護 職員数	施設数	受入人数	看護職員														
					箇所数	開催回数	受講者数												
北海道	133	1,954	6	55	1	1	39	1	1	113	1	1	113	1	2	220			
青森県	25	309																	
岩手県	30	278	3	5	1	2	72	1	1	16	1	1	20	1	1	25			
宮城県	35	635			10	10	267	1	1	57	1	1	105	1	2	228			
秋田県	24	290			1	7	51	1	3	32	1	3	32	1	2	82			
山形県	26	316						2	2	101	2	2	101	2	2	338			
福島県	52	630	2	35				1	1	35	1	1	76	1	1	121			
茨城県	54	869	4	146	4	18	788	2	5	150	1	3	135	1	5	232			
栃木県	27	636			4	7	420				1	4	174	1	4	177			○
群馬県	54	638			2	8	1,546	1	1	52				1	1	80	○		○
埼玉県	129	2,405	3	15	2	20	2,247	1	6	64	1	3	93	1	1	95			
千葉県	67	1,850			2	23	105				1	1	66	2	2	250			
東京都	153	4,779	2	31	2	2	101	2	2	172	2	2	315						
神奈川県	130	3,096	4	163				1	3	61				2	7	51	○		
新潟県	57	638	4	116							1	2	90						
富山県	22	366	3	18				1	1	71	1	1	71	1	1	136	○		
石川県	34	435	5	87							1	1	52				○	○	○
福井県	11	205		102	1	2	210				1	2	98	1	3	54	○		○
山梨県	14	267			1	1	51				2	2	69	1	1	25			
長野県	46	756	4	150	1	15	159	2	2	160	1	5	43	1	4	55	○	○	
岐阜県	24	455	1	13				1	5	29	1	5	75	1	5	142			
静岡県	55	1,161	5	66	1	6	43	1	5	14	1	5	38	1	5	49	○		
愛知県	81	2,683	1	2	2	2	56	1	1	25	1	2	62	1	3	96		○	○
三重県	44	574	4	45	1	7	937				1	4	58	1	5	80	○	○	○
滋賀県	43	612	3	46				1	1	24	1	1	53						
京都府	71	1,316	1	60	1	5	40	1	6	24	1	6	63	2	4	113	○		
大阪府	156	3,845	10	129	13	4	302												
兵庫県	61	421	4	93	2	12	1,002	1	1	34	1	5	363	1	8	414	○		
奈良県	28	567			1	7	660	1	3	154				1	4	398			
和歌山県	28	386	1	4										1	1	50			
鳥取県	17	261	2	22							1	3	171	2	5	376			
島根県	28	291			2	7	55				1	8	28	2	7	69			
岡山県	30	933	2	17	2	5	27	1	5	23	1	5	64	1	5	96			
広島県	67	1,085	5	82	2	12	535	1	1	48	2	1	115	2	1	125	○	○	
山口県	30	516	6	60	1	1	20	1	1	24	1	1	64	1	1	90	○		
徳島県	17	166	1	8	1	21	849	1	5	71	1	4	114	1	4	235	○		
香川県	20	268			4	12	807	1	4	71	1	4	238	1	3	320			
愛媛県	34	454	1	6	2	13	77	1	5	20	1	5	25	1	6	89	○		
高知県	26	269	5	93	1	9	520				1	3	131	1	3	199			
福岡県	95	1,881	6	385	6	14	1,951	1	2	63	1	2	169	1	2	169	○	○	
佐賀県	19	277			1	1	82				1	1	52						
長崎県	33	414	4	43	3	22	116				2	5	200						
熊本県			4	160				1	1	28	1	1	35	1	1	45			
大分県	39	386	4	49										4	8	194			○
宮崎県	29	211	4	86	3	6	579							1	1	82	○		○
鹿児島県	44	441	3	377	4	19	501							1	2	220	○		
沖縄県	37	547	4	30	1	1	27				1	1	50	1	1	70			
合計	2,279	41,772	121	2,799	86	302	15,242	32	75	1,736	43	107	3,821	49	124	5,890	17	6	

※新人看護職員研修責任者研修と新人看護職員教育担当者研修を合同に開催したため、受講者数はそれぞれの研修に再掲している

資料18 平成29年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	看護職員資質向上推進事業														看護補助者 活用推進研修		その他の看護 職員研修
	認定看護師の 育成促進のための 事業	実務研修				看護管理者研修			職種別研修				協働推進事業				
		受講者数	分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	助産師のための 研修 受講者数	保健師のための 研修 受講者数	准看護師のため の研修 受講者数	看護補助者のた めの研修 受講者数	箇所数	受講者数	開催回数	
北海道	35					30	30	1,617									○
青森県	5																
岩手県	25	1	1	1	9	1	1	157	72		67		1	31			
宮城県						4	4	450			85		1	28			○
秋田県		1	1	7	44	1	1	38							1	98	○
山形県		2	5	7	355	1	1	30									
福島県	68	1	3	1	17										1	85	○
茨城県		8	7	45	2,808												
栃木県	30	4	12	64	460												
群馬県		1	1	1	22							119					
埼玉県		2	2	7	196												
千葉県																	
東京都									1,565				4	84			
神奈川県	161					1	3	621	37		152						
新潟県	28																
富山県	24		10	22	703	1	3	115									
石川県		1	1	1	33	2	3	217									○
福井県		1	2	144	4,073	1	6	203									○
山梨県	192	7	1	1	324	2	3	550									
長野県	6	1	4	10	337							94					
岐阜県	8								142		264						○
静岡県	63	4	4	12	521												
愛知県	61	1	3	3	117								8	39			○
三重県	7	1	1	1	8	1	3	174	192						1	114	○
滋賀県		1	1	1	18				23								
京都府	29	1	1	1	39												
大阪府																	
兵庫県		2	3	3	165	4	6	418	454				2	93			
奈良県																	○
和歌山県		1	12	16	21												
鳥取県	11							1	135								
島根県	14																
岡山県	2	5	7	11	858				2								○
広島県	27																
山口県									25								○
徳島県	31																
香川県		1	1	1	83												○
愛媛県										102							○
高知県		3	3	3	455	3	2	329	82								
福岡県	108																○
佐賀県		2	2	2	101	1	2	117		186							○
長崎県		1	1	1	14						237						○
熊本県	12	1	3	7	610			12									
大分県						1	1	200	54	39							○
宮崎県			7	7	351								2	432			○
鹿児島県																	○
沖縄県		1	1	1	36												○
合計	947	55	100	381	12,778	54	69	5,249	2,783	327	805	213	18	707	3	297	21

資料19 平成29年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況

都道府県名	新人看護職員研修事業										看護職員資質向上推進事業										看護補助者 活用推進研 修	その他の看護 職員研修
	新人看護職員研修		医療機関受入 研修	多施設合同 研修	研修責任者等研修事業			新人看護職員研修推進事業		新人看護職 員の質の向 上を図るそ 他の研修	認定看護師 の育成の促 進のための 事業	看護職員実 務研修	看護管理者 研修	職種別研修				協働推進事 業				
	施設数	受講者数			研修責任者 研修	教育担当者 研修	実地指導者 研修	協議会	アドバイザー 派遣					助産師のため の研修	保健師のため の研修	准看護師のため の研修	看護補助者の ための研修					
北海道	133	1,954	○	○	○	○	○				○		○								○	
青森県	25	309									○											
岩手県	30	278	○	○	○	○	○				○	○	○	○			○	○				
宮城県	35	635		○	○	○	○						○			○		○			○	
秋田県	24	290		○	○	○	○					○	○						○		○	
山形県	26	316			○	○	○					○	○									
福島県	52	630	○		○	○	○				○	○							○		○	
茨城県	54	869	○	○	○	○	○					○										
栃木県	27	636		○		○	○			○	○	○										
群馬県	54	638		○	○		○	○		○		○					○					
埼玉県	129	2,405	○	○	○	○	○					○										
千葉県	67	1,850		○		○	○															
東京都	153	4,779	○	○	○	○									○			○				
神奈川県	130	3,096	○		○		○	○			○		○	○	○		○					
新潟県	57	638	○			○					○											
富山県	22	366	○		○	○	○	○			○	○	○									
石川県	34	435	○			○		○	○	○		○	○								○	
福井県	11	205	○	○		○	○	○		○		○	○								○	
山梨県	14	267		○		○	○				○	○	○									
長野県	46	756	○	○	○	○	○	○	○		○	○					○					
岐阜県	24	455	○		○	○	○	○			○			○		○					○	
静岡県	55	1,161	○	○	○	○	○	○			○	○										
愛知県	81	2,683	○	○	○	○	○		○	○	○	○						○			○	
三重県	44	574	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○		○	
滋賀県	43	612	○		○	○						○		○								
京都府	71	1,316	○	○	○	○	○	○			○	○										
大阪府	156	3,845	○	○																		
兵庫県	61	421	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○			○				
奈良県	28	567		○	○		○														○	
和歌山県	28	386	○				○					○										
鳥取県	17	261	○			○	○				○		○	○								
島根県	28	291		○		○	○				○											
岡山県	30	933	○	○	○	○	○				○	○		○							○	
広島県	67	1,085	○	○	○	○	○	○	○		○											
山口県	30	516	○	○	○	○	○	○						○							○	
徳島県	17	166	○	○	○	○	○	○			○											
香川県	20	268		○	○	○	○					○									○	
愛媛県	34	454	○	○	○	○	○	○							○						○	
高知県	26	269	○	○	○	○	○					○	○	○								
福岡県	95	1,881	○	○	○	○	○	○	○		○										○	
佐賀県	19	277		○		○						○	○			○					○	
長崎県	33	414	○	○		○						○				○					○	
熊本県			○		○	○	○				○	○	○									
大分県	39	386	○				○			○			○	○	○						○	
宮崎県	29	211	○	○				○		○		○						○			○	
鹿児島県	44	441	○	○			○	○													○	
沖縄県	37	547	○	○		○	○					○									○	
合計	2,279	41,772	35	34	28	38	39	17	6	8	22	28	17	12	3	5	2	6	3		21	

資料20 平成29年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況

都道府県名	事業名	事業概要	財源	
		内容	地域医療 介護総合 確保基金 [※]	地域医療 介護総合 確保基金 以外
合計 21				
青森県	青森県看護師特定行為研修特別対策事業費	へき地等の受療環境が厳しい地域において在宅医療を提供する医療機関、訪問看護ステーションに受講料、代替職員確保に関する費用を補助する。	2	
岩手県	認定看護師等育成支援事業	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	2	
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	医療機関・訪問看護ステーション等が県内の特定行為研修指定機関に職員を派遣する際の受講料を補助する。	3	
福島県	特定行為研修参加支援事業	在宅医療の推進を図るため、訪問看護ステーション等の看護師が特定行為研修に参加するために必要な経費を補助する。	2	
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し受講料を助成する。	3	
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員の人件費を助成する。	3	
	看護師特定行為研修推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介、指定研修機関の取組み、効果の紹介	3	
群馬県	「特定行為に係る看護師の研修制度」に関する研修会	病院、訪問看護事業所、介護老人保健施設等の医師、看護師、事務職等を対象に研修会を開催する。	2	
	看護師特定行為研修支援事業	訪問看護事業所等に勤務する看護師を特定行為研修へ派遣した場合、事業所に対し受講に係る補助を行う。	2	
神奈川県	特定行為研修制度理解・周知事業	看護師の特定行為研修制度の理解を促進するための制度説明と特定行為研修修了者の実績について講演会を開催する。	3	
富山県	特定行為研修費支援事業	県外の指定研修機関に看護師を派遣し受講料を負担する施設に対し、受講料の一部を助成する	3	
	特定行為研修制度に関する調査	医療機関、訪問看護ステーション等における特定行為研修の受講希望及び指定研修機関等の希望を調査する		○
	特定行為研修制度に関する説明会	県内の医療機関に対し、指定研修機関および協力施設になるための申請手順等を説明		○
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業費補助金事業	医療機関等に対する特定行為研修の受講に係る経費を補助	3	
	「特定行為に係る看護師の研修制度セミナー」事業	看護師の特定行為研修の概要、指定研修機関、研修受講派遣者（病院管理者）と研修修了者による講演・発表を行い、特定行為研修制度への理解促進につなげる。		○
	特定行為研修受講に係る調査	県内の医療機関(病院)、訪問看護ステーションを対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講に当たり受けたい支援などを調査。		○
	特定行為研修修了者による勉強会	県内の看護師特定行為研修修了者による意見交換や情報共有の場を設け、今後の活躍の参考としてもらったり、横のつながりを深める。		○
静岡県	看護の質向上促進研修事業	病院、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護師特定行為研修に派遣した場合の受講料等の一部を補助する。	3	
滋賀県	認定看護師育成事業（特定行為研修も対象としている）	病院・訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の入学金・受講料に掛かる経費を補助する。	3	
奈良県	看護職員資質向上支援事業補助金	病院等に所属する看護職員が特定行為研修および在宅医療分野の認定看護師等課程を受講する際の受講費用を補助する。	3	
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	3	
島根県	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	3	
	看護職員キャリアアップ支援事業	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3	
	研修受講・実践報告	特定行為研修を受講した看護師と県内関係機関による意見交換会を開催する。		○
	研修受講状況等の現状把握	特定行為研修の修了状況及び受講ニーズを調査する。		○
山口県	特定行為研修派遣助成事業	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2	
徳島県	看護職員養成確保事業	認定看護師の資格を持った看護師が特定行為研修を受講する際の費用（代替職員の給与費、手当、旅費、需用費、役務費、受講料等）を補助する。	3	
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用(受講料、審査料)に対する補助	3	
熊本県	特定行為研修に係るニーズ調査	県内の医療機関等に対し、特定行為研修受講に係る意向調査を実施。	3	
大分県	訪問看護における特定行為の事例収集、効果課題等の調査研究事業	老人保健施設に勤務する特定行為に係る看護師及び一般の訪問看護師の事例を比較検証することで、特定行為の効果を明確にする。	3	
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業（訪問看護事業所等）	訪問看護事業所等に勤務する看護職員が、特定行為研修を受講するため、当該訪問看護事業所等が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2	
沖縄県	認定看護師等の育成事業（特定行為研修の受講経費）	看護師が県外で特定行為研修を受講する際の受講経費（入学科、授業料、実習費）を補助する。	3	
	認定看護師等の育成事業（特定行為研修の代替人件費）	看護師が県外で特定行為研修を受講する際の代替看護職員人件費を補助する。	3	

※1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 ※2 居宅等における医療の提供に関する事業
 ※3 医療従事者の確保に関する事業

資料21 平成30年度 認定看護師の育成促進のための事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		支援先	
					か所数	開催回数	認定看護師教育機関	養成研修に派遣する病院等
合計 22					63	22		
北海道	看護職員専門分野研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	皮膚・排泄ケア	1	1	北海道医療大学	
			180	感染管理	1	1	北海道医療大学	
			180	認知症看護	1	1	北海道医療大学	
青森県	認定看護師等育成支援事業費補助	看護師が認定看護師、助産師資格を取得するための病院が行う経費を一部補助する。		認定看護師 助産師				
岩手県	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	認定看護分野全般	1	1	県看護協会	
	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程への派遣に要する経費の一部支援		認定看護分野全般	10			○
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア	1	1	岩手医科大学	
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		認定看護師育成促進	20			○
栃木県	認定看護師養成支援等事業	医療機関等を対象に、看護師の認定看護師教育機関への派遣に対し助成を行う。		すべての認定看護分野				○
新潟県	認定看護師教育課程	特定の看護分野における、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護を実践し、他の看護職者に対する指導・相談の役割を担う、専門性の高い看護師の育成を促進し、県内の看護の発展に貢献する。	180	緩和ケア	1	1	県看護協会	
富山県	認定看護師教育課程運営事業	認定看護師教育機関（富山県看護協会認定看護師教育センター）に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業		摂食・嚥下障害看護				○
	認定看護師育成研修支援事業	認定看護師を県外に派遣する病院に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業						○
石川県	認知症看護認定看護師教育課程	認知症看護認定看護師の育成		認知症看護	1	1		○
山梨県	認定看護師養成事業	認定看護師の養成により、県内医療現場の質の向上と活性化を図り、看護師の確保・定着に寄与することを目的とする。					山梨県看護協会	
	認定看護師研修会	県内の認定看護師が有機的な連携のもとに活動できるよう開催する。	1	県内認定看護師および看護管理者	1	3	山梨県看護協会	
	看護職員専門分野研修（緩和ケア）	緩和ケアの認定看護師の育成を支援・促進する。	204	緩和ケア	1	1	山梨県立大学	
	看護職員専門分野研修（認知症）	認知症の認定看護師の育成を支援・促進する。	204	認知症	1	1	山梨県立大学	
長野県	病床機能転換に係る看護体制強化事業	病床機能転換に係る病床機能分化に必要な看護技術について、その取得に要する経費を支援する。	240	認知症、慢性呼吸器疾患	2	1		○
静岡県	看護の質向上促進事業	病院（300床未満に限定）、訪問看護ステーション、介護老人保健施設及び認知症疾患医療センターが看護職員を認定看護師教育課程に派遣した場合の受講料の一部を助成する。						○
	看護職員専門分野研修	特定の看護分野における認定看護師の育成を図る	146	緩和ケア、皮膚・排泄ケア、がん化学療法看護、乳がん看護			静岡県立静岡がんセンター	
愛知県	認定看護師教育課程摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。（660時間÷7.5時間＝88日間）	88	摂食・嚥下障害看護	1	1	愛知県看護協会	
	認定看護師教育課程訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。（660時間÷7.5時間＝88日間）	88	訪問看護	1	1	愛知県看護協会	
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	認知症認定看護師養成研修受講にかかる病院等に対する費用補助を行う。		認知症看護				○
京都府	看護職員専門分野研修	広く社会で活動し貢献度の高い皮膚・排泄ケア認定看護師を育成する。	152	皮膚・排泄ケア看護	1	1	京都橋大学看護教育 研修センター	
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費（旅費、受講料、資料代）を補助する。						○
	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。						○
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。						○
島根県	認定看護師養成事業	認知症看護に携わる看護師の資質向上を図る。		認知症看護	1	1	島根県立大学（しまね看護 交流センター）	
岡山県	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に対して、必要な経費の一部を助成する。		地域包括ケア関係	1	1	県看護協会	
広島県	認定看護師教育機関派遣支援事業	中小病院に対して、受講料と代替職員人件費を一部助成。						○
徳島県	糖尿病看護認定看護師教育課程運営支援	糖尿病対策の推進と認定看護師の育成を推進するため教育課程の運営経費を補助（徳島文理大学への補助）		糖尿病看護	1		徳島文理大学	
	認定看護師育成支援	認定看護師養成研修への派遣等に要する経費を病院へ補助する。			11			○
福岡県	看護職員専門分野研修（皮膚・排泄ケア）	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	224	皮膚・排泄ケア	1	1	県看護協会	
	看護職員専門分野研修（糖尿病看護）	糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	270	糖尿病看護	1	1	福岡県立大学	
	看護職員専門分野研修（感染管理）	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	198	感染管理	1	1	国際医療福祉大学	
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師等養成研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成。		在宅（14分野）				○
沖縄県	認定看護師等の育成事業	県内の認定看護師教育課程研修期間への補助	160	緩和ケア	1	1		○

資料22 平成30年度 看護職員実務研修計画

都道府県名	研修名	事業概要	日数	受講要件の設定			件数		委託先	事業を補助
				分野名	事件の設定の有無	要件	か所数	開催回数		
合計	26						67	253		
岩手県	中堅看護職員実務研修	中堅看護職員の看護実践能力を向上に資する研修	10	がん看護	○	実務経験5年以上のがん看護に従事する看護職員			県看護協会	
秋田県	医療安全管理者養成研修	医療安全管理者に必要な基本的知識・方法を学び、その役割を理解するとともに、組織のリスクマネジメントを行うことができる能力を養う。	7	医療安全	○	医療安全管理の担う看護職または他職種	1	7		
山形県	実習指導者サポート研修	看護実習指導者講習会の過去受講者のうち、希望者を対象に、フォローアップ研修を実施	1	コーチング	○	看護実習指導者講習会の過去受講者	1	1	県看護協会	
	災害看護研修	災害医療対応の原則やトリアージの習得	1	能力開発			1	1	県看護協会	
	災害支援ナース実務研修	日本看護協会認定の災害支援ナース登録研修及び登録者対象の定期訓練を実施	2	能力開発	○	災害看護研修の過去受講者	1	1	県看護協会	
	災害支援ナースフォローアップ研修	災害支援ナースとして有効に実践できる能力の習得	1	能力開発	○	災害支援ナース実務研修の過去受講者	1	1	県看護協会	
	小規模施設従事者研修	小規模病院、診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等で働く看護職を対象に集合研修を実施	1	能力開発	○	小規模病院、診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等で働く看護職員	1	3	県看護協会	
福島県	福島県がん看護研修	地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。	21	がん看護	○	実務経験5年以上の看護師	4	1	福島県立医科大学附属病院他3病院	
茨城県	看護実務専門研修（感染看護研修基礎編・上級編）	感染管理に関する知識・技術の向上を図り、自施設の感染予防の実践につなげる。	4	感染看護	○	上級編は基礎編もしくはこれに相当する研修受講者が望ましい	1	4	県看護協会	
	看護実務専門研修（皮膚・排泄ケア）	スキンケアの基礎知識と適切なケア及び予防法を学び、活用できる。	5	皮膚・排泄ケア	○	実務経験2年以上の看護師	1	5	県看護協会	
	協働推進研修事業	看護職員が専門性を発揮し、チーム医療を推進するため、強化すべき看護業務についての研修。	1	フィジカルアセスメント、皮膚・排泄ケア、がん化学療法、災害医療、ワリティカルケア、他					調整中	
栃木県	栃木県看護職員実務研修	今日的な課題への的確な対応を図ることができるよう、看護職員の資質の向上を図る。	8	マナー・フィジカルアセスメント・心不全看護・脳卒中リハビリ	○	実務経験概ね5年以上の看護職員	2	8	県看護協会	
群馬県	中堅看護職員実務研修（短期：がん看護）	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	15	がん看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	群馬大学医学部附属病院	
埼玉県	訪問看護研修	訪問看護ステーション管理者や在宅医療に関する研修を実施することにより在宅医療の充実を図る。	12	訪問看護	○	訪問看護ステーション等に従事する看護職員	1	4	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等資質の向上を図る	5		○	小規模施設などに勤務する看護職員	1	5	富山県看護協会	
	看護職員資質向上実務研修事業	圏域単位で看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等資質の向上を図る			○	小規模施設などに勤務する看護職員				
石川県	分野別看護実践力研修	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	がん看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢大学病院	
	分野別看護実践力研修	認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	認知症看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	県立高松病院	
	分野別看護実践力研修	糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	糖尿病看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢赤十字病院	
	分野別看護実践力研修	フットケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	3	糖尿病重症化予防看護【フットケア】	○	糖尿病足病変に関する実務経験5年以上	1	1	金沢赤十字病院	
福井県	分野別看護実践力研修	摂食・嚥下障害看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	摂食・嚥下障害看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢医科大学病院	
	看護専門分野スキルアップ事業	県内認定看護師および専門看護師が各医療機関に出向き、ニーズにあったテーマの講義を行う。	-	出前講座	○	中小規模医療機関、社会福祉施設、訪問看護ST	1	140	県看護協会	
	災害対応看護職員確保事業	災害医療に対応できる看護職員を育成するための研修	4	災害研修	○	①参加条件なし ②経験年数15科目以上の看護職 ③看護管理者	1	4	県看護協会	
山梨県	看護職員実務研修事業	専門性の高い研修として看護職員の実務研修を実施し、看護職員の質の向上を図る。	28	感染対策、医療安全、がん看護、脳血管障害看護、認知症看護、せん妄、嚥下と呼吸ケア	○	実務経験概ね5年以上の看護職員	1	1	県看護協会	
長野県	助産師支援研修	助産師が、医師と協働による正常産の進行管理を自ら行うことができると共に、必要な知識・技術を習得しスキルアップを図る。	9	周産期			2	9	長野県看護協会	
静岡県	看護の質向上促進研修	研修機会が少ない小規模医療機関等の資質向上を図る	1	医療安全、感染対策、認知症看護、地域包括ケア			4	12	県看護協会	
愛知県	訪問看護職員養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識と技術を習得し、質の高い訪問看護を提供する。	32	訪問看護	○	看護経験3年以上の訪問看護従事者及び従事予定者	1	1	県看護協会 （リソースセンター）事業	
	訪問看護師ブラッシュアップ研修	訪問看護の実践に必要な知識を深めると共に、病院における最新の医療技術や施設調整の実態を学ぶ。	5	訪問看護	○	訪問看護に従事している業務経験3年以上の看護職	1	1	県看護協会 （訪問看護推進事業）	
	訪問看護スキルアップ研修—在宅における感染管理—	感染管理の基本的知識を学ぶ。在宅における感染対策の実践を学ぶ。	1	訪問看護	○	訪問看護師	1	1	県看護協会 （訪問看護推進事業）	
三重県	専門分野（がん）における質の高い看護師の育成のための研修	がんの患者に対する看護ケアの充実にため、臨床実践能力の高い看護師を育成する。	40	がん看護	○	がん看護を実践している病院の看護師	1	1	三重大学医学部附属病院	
滋賀県	糖尿病看護実践力向上研修	糖尿病看護に携わる看護師の多職種連携能力、臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	15	糖尿病看護	○	実務経験3年以上の看護師	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
兵庫県	退院調整看護師養成研修	退院調整看護師の役割と在り方について学び、実践に活かす。	5	退院調整			1	1		○
	退院調整看護師養成フォローアップ研修	院内連携に留まらず、地域連携を推進する看護師として活動する。	1	退院調整			1	1		○
	医療安全管理者養成研修	医療安全管理者、中間管理職として戦略的に組織横断的な医療安全活動を実施するための知識・技術を学ぶ。	8	技術研修			1	1		○
	行政保健師技術研修	行政保健師が採血やバイタルサイン測定等の看護基礎技術研修を修得し、看護ケアの提供に役立つ。	1	技術研修			1	1		○
和歌山県	訪問看護入門研修	在宅医療を支援する訪問看護師の確保と資質向上に繋げるための入門プログラム研修	3	訪問看護			12	12	県看護協会	
岡山県	社会福祉施設看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	3	高齢者看護			1	3	県看護協会	
	基礎実務者研修	医療の高度化に対応できる最新の知識、技術を習得し、医療事故防止を図る。	2	救急看護	○	研修3年程度以内	1	2	県看護協会	
	看護研究研修会	自ら看護研究を行うための基礎的能力を養うと共に研究倫理の基本と最新動向を理解する。	2	看護研究			1	2	県看護協会	
	小児看護研修会	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に効果的なケアを実施する手際を学ぶ。	1	小児看護			1	1	県看護協会	
香川県	最先端等看護推進研修会	最新の医療と看護について知識と技術を習得する。治療に応じた口腔ケアの基本を学び、対象に応じた口腔ケアが実施できる。	1	臨床看護			1	1	県看護協会	
	看護職員の認知症対応力向上研修事業	医療機関等の看護職員を対象に、高齢者の生活習慣化と認知症ケアの基本を学習する。	3	老年看護	○	院内内の中間管理者又は教育担当の看護職	1	1	県看護協会	
高知県	退院支援構築のための人材育成研修	退院前病院や地域包括ケア病院勤務看護師の在宅移行支援能力を養い、病院機能や役割、地域連携等について学ぶ。	7	退院支援					県看護協会	
	施設-在宅を支援する看護師育成研修	医療機関・施設から在宅への円滑な移行を支える看護職員及び退院調整をすることのできる看護職員を育成する。	4	退院調整	○	施設・医療機関に勤務する退院調整看護師または、退院調整に携わっている看護職員			県看護協会	
佐賀県	平成30年度在籍がん看護研修	がん看護に必要な専門的知識・技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やし、佐賀県内のがん看護の均てん化及び質の向上を図る。	6	がん看護	○	・臨床経験3年以上の看護師 ・がん看護の臨床経験がある者 ・全日短受講可能な者	1	1	県看護協会	
	平成30年度在籍県看護職員認知症対応力向上研修	個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得し、自施設の看護師に伝達することで、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図る	3	認知症看護	○	県内の医療機関等で勤務する指導的役割の看護職員（看護師長もしくは主任以上）	1	1	県看護協会	
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業（糖尿病看護の実務研修）	生活習慣病の患者に対する看護ケアの充実にため看護の基礎をふみ、実践能力の高い看護師の育成を図る	28	糖尿病	○	実務経験2年以上の保健師・助産師・看護師	1	1	長崎県済生会病院	
熊本県	医療依存度の高い患者の在宅療養に関する看護職支援事業	医療機関や在宅関連施設で勤務する看護職が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身に付けるための研修及び相談システムの運営に対する助成。		在宅						○
宮崎県	災害支援ナース養成研修	災害時の看護に必要な知識や技術等を獲得する	2		○	講座によって異なる	6	6		○

資料23 平成30年度 看護管理者を対象とした研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	受講要件	日数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
					44	53		
合計 15								
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	看護管理者	26	26	26	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	看護師長、主任看護師以上の看護管理者	1			県看護協会	
秋田県	階層別看護研修 (中堅看護師)	保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化の中で、看護の効率化と質保証ができる人材を経験年数別に育成する。	係長クラス等の職位以上の看護職	1	1	1		
山形県	災害対策看護管理者研修	県の防災計画や、DMATの活動について理解する。防災、危機管理の視点での看護管理の習得	看護管理者	2	1	1	県看護協会	
神奈川県	トップマネジメント研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	神奈川県内の病院の看護師長、副看護師長	3			県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護管理者の医療安全の実務力向上をめざす	小規模施設などに勤務する看護管理者	3	1	3		○
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする。	2年以上の看護管理職経験を有する	4	1	1		○
	看護職員認知症対応力向上研修	病院に勤務する看護管理者に対する認知症対応力の向上を目的とした研修	病院に勤務する主任クラス以上の看護職員	3	1	1	県看護協会	
福井県	看護管理能力育成研修事業	リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修	看護管理者	6	1	6	県看護協会	
山梨県	病院看護師長会議	県内の病院及び地域の看護管理的立場である管理者に対する理解を深め、看護師確保、質の向上を図る。	県内看護管理者	1	1	2		
	看護管理者研修会	県内の病院及び地域の看護管理的立場である管理者に対しアプローチすること、実践現場での質の向上が図れ、県民が安心した医療サービスを受けられる。	県内看護管理者	1	1	1		
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	認定看護管理者及び看護管理業務従事者	1	1	3	県看護協会	
兵庫県	看護管理者研修（ビギナーコース）	看護管理者として担当部署の課題を明確にし、問題解決能力を養う。	主任・副看護師長に相当する職位	3	1	1		○
	看護管理者研修（ミドルマネージャーコース）	担当部署の現状を多角的に分析し、論理的思考に基づき課題を整理し、解決策を見いだす。	看護師長に相当する職位	4	1	1		○
	看護管理者研修（トップマネージャーコース）	自施設の課題を明確にし、質の高い医療・看護を提供し、より発展させる力を育てる。	看護師長に相当する職位以上	3	1	1		○
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割		1	1	1		○
	勤務環境に関する研修	勤務環境改善に関する看護管理者の役割		1	1	1		○
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	訪問看護ステーションの管理者及び管理者に準ずる者	4			県看護協会	
	看護管理者研修会	病院の看護管理者が各施設の役割や特徴を踏まえつつ、看護管理を行ううえで必要な知識を習得し、各病院の看護の充実を図る。	看護部長または看護責任者及び病院事務長	2				
佐賀県	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理・運営等に関する知識を深めるための研修	訪問看護事業所の管理者等	2	1	2	県看護協会	
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業 (看護管理者（サードレベル）)	在宅分野に係る認定看護師等養成研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成						○
大分県	病院管理者研修会	医療機関や保健所等において管理的な立場にある看護職を対象に看護管理上の課題をテーマにした研修を行い、リーダーとしての資質向上を図る	中規模病院など看護管理者支援事業のモデル地域とモデル予定の地域の看護管理者	1	3	1		

資料24 平成30年度 職種別の研修計画

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 12				443	14	29		
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を習得し、実践能力の向上を図る。	4	40			県看護協会	
東京都	助産師教育指導講習会	助産師の多様化する社会的ニーズや役割を踏まえ、特殊かつ専門的な助産師の業務や資質の向上を図る。	1		3	12	都助産師会	
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を習得し、助産ケアの質の向上を図る。	1				県看護協会	
岐阜県	助産師実践能力強化支援事業	助産師が良質で安全な助産とケアを提供するために必要な、実践能力向上のための研修会を実施	3	40			県看護協会	
三重県	助産師（中堅者）研修	県内助産師の助産師の自律、実践能力向上を図る。	3		1	3	県立看護大学	
	助産実践能力向上研修	周産期医療に携わる助産師や看護師等の助産実践能力の向上を図るとともに、連携強化を図る。	1		1	1	三重県産婦人科医会	
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業研修	新人助産師のキャリアアップを目的にクリニカルラダーに沿って系統だてて行う。	3	27	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
	助産師キャリアアップ応援事業研修	中堅助産師のキャリアアップを目的に中堅助産師・エキスパート助産師コース研修を系統だてて行う。	13	6	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
兵庫県	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	4		1	1		○
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	4		1	1		○
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	6		1	1		○
	助産師資質向上研修（新生児蘇生）	新生児蘇生法を学ぶことにより新生児呼吸障害による死亡や重度障害の発生を予防する	3		1	1		○
鳥取県	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。		220	1	5		○
岡山県	助産師出向支援導入事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。					県看護協会	
山口県	中堅助産師研修	中堅期の助産師における助産実践能力の向上を図る	5	30	1	1	県看護協会	
高知県	新人助産師合同研修	新人助産師が安心・安全な助産ケアを提供するために必要な知識や技術を学び、実践に活かすとともに、継続的なキャリアアップに取り組む。	5				県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	周産期における助産師の役割や機能について研修することで、助産師の資質の向上を図るとともに、正常経過の妊産婦の健康診査や保健指導等、主体的な助産師活動の展開、就業意欲の向上を図る。	1	80	1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 2				50	5	8		
佐賀県	新任期保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任期保健師の資質の向上及び本県における地域保健活動の推進を図る	3		3	3		
	中堅期保健師研修	中堅期保健師の力量形成と実践力を養い、自組織の活性化や質の高い保健サービスの提供者としての役割を担えるリーダー的保健師を育成する	4		1	4		
大分県	中堅期保健師研修会	中堅期保健師の保健活動の企画、実施、調整、政策立案等の実践力を高め、リーダーとしての資質を養う研修	1	50	1	1		

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 7				660	14	20		
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	100			県看護協会	
宮城県	准看護師キャリアUP支援事業	実践に活用できるキャリアアップ研修や進路相談等の実施	1	100				○
福島県	クリニック及び施設等で働く准看護師研修	クリニック及び施設等で働く准看護師を対象に、地域包括ケアや多職種連携に関する研修会を開催する。	5		6	1	県看護協会	
群馬県	准看護師研修	准看護師の資質向上を図る。	2	50	1	2	県看護協会	
神奈川県	准看護師研修	准看護師が安全に配慮した看護が提供できるように、基礎的な知識・技術の習得を図る。	4				県看護協会	
岐阜県	看護人材現任者研修事業委託	県内診療所に勤務する准看護師を対象に近年の医療環境の変化に対応した研修を実施し、地域医療における看護能力の向上を図る	10	200	5	10	県看護協会	
長崎県	准看護師スキルアップ研修	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	7	210	2	7	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

看護補助者のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 2				160	2	3		
群馬県	看護補助者資質向上研修	看護補助者の資質向上を図る。	2	50	1	2	県看護協会	
長野県	看護補助者活用推進研修（看護補助者研修）	看護補助者に対する教育研修を実施し、看護補助者として必要な知識と技術を習得する。	3	100	1	1	県看護協会	

資料25 平成30年度 協働推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	開催回数		
				13	19		
合計 6							
岩手県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	訪問看護ステーションと病院等医療機関の看護師が交流し、円滑な連携と在宅療養の推進を図る。	5			県看護協会	
東京都	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの				東京大学医学部附属病院	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの				都立駒込病院	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの				東京労災病院	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法等、その他本事業の目的に資するもの				西東京中央総合病院	
愛知県	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性と今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。		8	14		○
兵庫県	高齢者カリキュラム看護師教育プログラム	高齢者ケアにおいて質の高いエンド・オブ・ライフ・ケアを提供するために必要な知識とスキルを学ぶ。	2	1	1		○
大分県	退院支援強化研修	医療機関の医療連携担当者（看護職・医療ソーシャルワーカー）を対象にした退院支援力強化の研修	4	1	1	県看護協会	
宮崎県	看護職員と多職種との交流会	医療・介護を支える多職種で意見交換することでネットワーク強化を図る。	1	2	2	県看護協会	
	看護人材交流支援事業	訪問看護ステーションと医療機関看護師の相互研修				県看護協会	

資料26 平成30年度 看護補助者の活用推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	補助の有無
				か所数	開催回数		
				4	9		
合計 4							
秋田県	看護補助者 活用推進研修	看護職員と看護補助者の適切な役割分担と協働を推進し、看護職員の業務負担の軽減及び看護の質の向上を図る。	1	1	1		
福島県	看護補助者活用推進研修	看護管理者に対して、看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	2	1	1	県看護協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質の向上をはかる	3	1	6		○
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る。	1	1	1	県看護協会	

資料27 平成30年度 看護職員を対象としたその他の研修事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	定員		委託先	事業を補助
					185	190		
北海道	現任教育体制整備事業	小規模病院における看護ケアの拡充と質向上を支援する。	50	看護ケア	50	50		○
岩手県	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び質向上を図る。	3	看護師			県看護協会	
宮城県	高齢者ケア施設、在宅環境で働く看護職員研修事業	高齢者ケア施設における看護の質の向上と人材確保を目的とした研修(3種類の研修)	12	在宅看護				○
	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	研修責任者	1	1	県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護従事人材育成研修及び訪問看護と医療機関の相互研修	31	在宅看護	45	30	県看護協会	
	おかりついで働く看護職への研修支援事業	診療所で働く看護職に特化した研修会	1	診療所看護職研修				○
秋田県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	6	看護管理者研修	3	3		○
	高齢者看護研修	福祉施設等において、高齢者の尊厳を守り、質の高い看護を提供できる看護職員を育成する。	1	老人福祉施設における看護	1	1		
	看護職員資向上1 日常ケア	日常ケアのスキルを学ぶ	1	日常ケア	1	1		
	看護職員資向上2 看護研究①	看護研究の基礎となる知識や技術を学ぶ	1	看護研究	1	1		
福島県	看護職員資向上3 看護研究②	看護研究の基礎となる知識や技術を学ぶ	1	看護研究	1	1		
	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	在宅医療に関する専門的な知識や技術を修得することにより、質の高い在宅医療の推進を図る。	13	在宅看護	1	1	県看護協会	
	在宅看護人材キャリアアップ事業	施設看護や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。(1)地域医療連携コース②訪問看護研修コース③社会福祉施設で働く看護職員育成コース	3-6ヶ月	在宅看護	1	—	県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	①看護職員の確保のため、医療機関が実施する研修を支援。②また新たに訪問看護入職セッションで採用した訪問看護職員に対し研修を実施。					福島県看護協会	
愛知県	看護人材現任者研修事業委託	看護職員及び実習指導者の指導能力向上のための研修	3	看護教育	1	3	福島県看護協会	
	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	訪問看護	1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
三重県	在宅療養推進のための医療機関等研修研修	医療機関の看護師が訪問看護の現場に立ち、在宅療養移行に向けてのケアの視点や施設支援、地域連携に関する知識を養うための研修を行う。	3	在宅療養推進			三重県看護協会	
	訪問看護事業所の看護研修	訪問看護事業所の看護師が医療機関で行われている最新又は高度な医療処置、看護ケアに関する知識や技術を身につける。	3	訪問看護			三重県看護協会	
	訪問看護実践育成研修	訪問看護の認知度、地域との連携等を目的として実施。	10	訪問看護			三重県看護協会	
兵庫県	福祉人材育成事業（我がごととを支援する患者の意思決定支援）	地域共生社会における住民みずみずしく安心して暮らすことと生活者の意思決定支援が出来る技術者学ぶ。	1	技術研修	1	1		○
	福祉人材育成事業（フアンシリター型リーダーシップ）	フアンシリター型リーダーシップについて理解し、実践で活用できるスキルを学ぶ	1	技術研修	1	1		○
奈良県	遠隔医療看護実践育成研修	在宅医療の普及に向け、入居患者、家族の意向を聞き、他職種：地域との連携を図り、円滑な遠隔医療を行うための知識、スキルを習得する。	4	地域包括ケアシステム、遠隔医療、在宅医療			県看護協会	
	訪問看護実践育成研修	訪問看護に必要な基本知識・技能を習得し、継続した在宅での看護生活を実現するための知識・看護サービスを提供する訪問看護実践育成研修に、集客研修、実習、eラーニングを実施する。	7	訪問看護			県看護協会	
岡山県	看護職員出向・交流研修事業	看護職員が他施設へはまるる機会に出席することにより、施設間で得られる看護から看護の広がりや多様な看護実践について理解すること、看護や看護、看護職員の協働に力づくるとし、必要に応じて関係機関へ円滑に連携できる人材を育成する。					県看護協会	
山口県	訪問看護基礎研修	訪問看護事業への興味・関心の動機付けを図る	2	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護初心者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	30	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護中堅者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	1	5	県看護協会	
	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理者として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	1	5	県看護協会	
	在宅療養実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	3	訪問看護	3	1	県看護協会	
	実習指導者養成講習会	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	50	看護教育	1	1	県看護協会	
香川県	実習指導者・看護教員との相互研修	実習病院の看護職員と看護教員との連携を強化し、臨地実習体制の充実を図る	1	看護教育	1	1	県看護協会	
	介護施設等におけるチームワークの考え方、その実習を学ぶ終末期や看取りケアの質向上を図る。	高齢者施設におけるチームワークの考え方、その実習を学ぶ終末期や看取りケアの質向上を図る。	2	終末期看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護推進研修	訪問看護が地域住民の安全・安心・安定を支える機能を発揮できるよう、多様な訪問看護の知識及び技術を学習する。	8	在宅看護	1	1	県看護協会	
愛媛県	新任期保健師研修会	新任期保健師が住民のニーズや地域特性に応じた保健活動を実施する能力を育成する。	3	公衆衛生看護	1	3		
	中期任期保健師研修会	地域保健活動の中心的役割を担える実践能力の高い中期任期保健師を育成する。	4	公衆衛生看護	1	4		
	現任教育者研修会	ICTを効果的に進められるよう支援するとともに、現任教育を担う自身の成長を促す。	2	公衆衛生看護	1	2		
	訪問看護管理者研修会	管理者として必要な能力を習得することにより事業所の運営の安定化と訪問看護の質の向上を図る	5	訪問看護	1	5		
福岡県	訪問看護実践育成講習会（新任期研修）	訪問看護に必要な基本知識・技術の習得を図る。	25		1	1	県看護協会	
	訪問看護実践育成講習会（中堅期研修）	看護実践能力の向上と就業指導力の育成を図る。	3		1	1	県看護協会	
	訪問看護実践育成講習会（管理者等研修）	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	4		1	1	県看護協会	
佐賀県	訪問看護の質向上のための研修	訪問看護の質向上のための実践やグループワークを含めた研修	9	訪問看護	1	9	佐賀県看護協会	
長崎県	福祉施設への出張研修	施設内研修が困難等により、看護実践に不安を抱く看護職員の質向上および離職防止を図る。	1		20	20	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者 県看護協会）	
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通じ、施設外職員との交流を図る	2		1	2	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者 県看護協会）	
	離島就業看護職員研修	離島看護職員の抱える課題：ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4		1	4	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者 県看護協会）	
	看護教員継続研修	医療の高度化、国民のニーズの多様化といった変化を踏まえ、教育内容の向上及び教員の質の向上を図る。	6		1	6	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者 県看護協会）	
大分県	訪問看護基礎研修	医療機関に就業する看護師が遠隔医療や在宅に向けた指導が可能となるために講義及び訪問看護実践研修の実習を行う。	7	訪問看護	1	1	県看護協会	
	在宅チームワーク研修	在宅における終末期ケアの実践能力を高める研修	8	在宅チームワーク	1	1	県看護協会	
	訪問看護eラーニングを活用した訪問看護実践講習会	「訪問看護eラーニング」と講義、実習、交流会を組み合わせた講習会	10	在宅療養に向けた介護職でのケア	1	1	県看護協会	
	訪問看護専門分野講習会	訪問看護実践に必要なテーマを設定した19の研修会を開催	20	訪問看護専門分野	19	1	県看護協会	
	在宅療養の看護能力を向上させる出張研修	研修受講機会の少ない地域の在宅環境で働く看護職員を対象に在宅医療・看護におけるケア能力の向上を図る	3	訪問看護専門分野	2	3		○
	プラチナナース（遠隔看護師）の在宅分野での高度認定証取得のため、プラチナナースに対する在宅医療・看護のスキルアップ研修		7	訪問看護専門分野	1	2		○
宮城県	訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援	訪問看護未経験看護職員に基本的な知識や技術修得を図る。	3	訪問看護	2	1	県看護協会	
	訪問看護実践育成研修	訪問看護eラーニング学習と講義や実習により知識・技術の習得を図る。	8	訪問看護	1	1	県看護協会	
	高度医療対応訪問看護実践育成研修	講義や模擬シミュレーションでの実習により、難病や重症化に対応できる訪問看護師を育成	5	訪問看護	1	2	県看護協会	
	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	6	訪問看護	1	1	県看護協会	
	遠隔医療看護実践育成研修	講義や実習により、遠隔医療能力を養う。	7	遠隔医療	1	1	県看護協会	
	実習指導者講習会	看護教育に関する講義や実習指導者育成講習により、実習指導者を養成する。	49	看護教育	1	1	県看護協会	
沖縄県	訪問看護管理者シリーズ研修（訪問看護実践事業）	訪問看護管理者を対象に、訪問看護入職セッションの意義の理解、向上に必要なマネジメント方法について実践及び相互評価を通じた研修を実施し、訪問看護師の質向上及び訪問看護サービスの定着の促進を図る。	3	訪問看護	1	3	県看護協会	
	災害看護研修（訪問看護実践事業）	在宅療養を支える訪問看護師が、災害時支援者として必要な災害医療と看護の基礎知識を習得し、災害支援ナースとしての役割や意識の醸成を図る。	1	災害看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護入職セッションと医療機関における相互研修（訪問看護実践事業）	病院の看護職員の院内の看護ケアや遠隔医療機能の強化に役立つスキルアップ、訪問看護入職セッションの看護師の多様な看護人材の育成及び実践力向上を図り、さらに病院と訪問看護入職セッションの連携強化を図る。	4	訪問看護			県看護協会	

資料28 平成30年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	新人看護職員研修事業							新人看護職員研修責任者等研修事業									新人看護職員研修推進事業		新人看護職員 の向上を図る その他の 研修
								研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修					
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修			箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	協議会	アドバイザー派遣	
施設数	新人看護職員数	施設数	受入人数	箇所数	開催回数	受講者数													
北海道	155				1	1		1	1		1	1		1	2				
青森県	30	345																	
岩手県	36	308	3	5	1	2	70	1	1	20	1	1	30	1	1	25			
宮城県	16	203			10	10	500	1	1	50	1	1	100	2	2	250			
秋田県	25	290			1	3	38				60	1			50	2			
山形県	26							2	2	100	2	2	100	2	2	200			
福島県	50	564	3	47							1	1	67	1	1	111			
茨城県	49		3	35	3	17		1	3		1	3		1	5				
栃木県	未定	未定			4	7	未定	1	1	50				1	4	270			○
群馬県											1	1	80				○		○
埼玉県			1		2	20		1	6		1	3		1	1				
千葉県	71	2,153			2	30	80				1	1	60	2	2	240			
東京都					2	2		2	2			2							
神奈川県	133	3,285	3	188	未定	未定	未定	1	3	未定				1	2				
新潟県	62	746	5	70							1	2	100						
富山県	25	406	3	18				1	1	80	1	1	80	1	1	150	○		
石川県			2								1	1	51				○	○	○
福井県	12	195	4	106	1	2	150				1	2	50	1	4	80	○		○
山梨県	16	291			1	1	49				2	2	104						
長野県	47	750	4	111	1	14	167	3	5	183	2	5	63	1	4	72	○	○	
岐阜県					1	7	40				1	5	80	1	5	130			
静岡県	確認中	確認中	未定	未定	1	6	41	1	4	20	1	4	40	1	4	40	○		
愛知県	84	2,982	3	5	2	2	52	1	1	30	1	2	60	1	3	90		○	○
三重県	未定	未定	未定	未定	1	7		1	4					1	5		○	○	○
滋賀県	44	718	6	56				1	1	30	1	1	50						
京都府			1		1	5	40	1	4	30	1	7	60	2	4	180	○		
大阪府	189	4,368	10	519	13	4	280												
兵庫県			1		2	12	890	1	1	49	1	5	405	1	8	416	○		
奈良県	30	575	3	5	1	8		1	2					1	4				
和歌山県	27	344												1	1	50			
鳥取県	19	299	2	31							2	3	120	1	5	350			
島根県	28	308			未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定						
岡山県	33	892	4	28	2	5	31	1	5		1	5		1	5				
広島県			2					未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		未定	
山口県	31	583	5	15	1	1	30	1	1	30	1	1	50	1	1	100	○		
徳島県	14	201	1	20	1	21		1	5		1	4		1	4		○		
香川県	20				5	11	946	1	4	27	1	3	79	1	3	381			
愛媛県	確認中	確認中	未定	未定	2	13	111	1	5	21	1	5	35	1	6	84	○		
高知県	23	277	1	12	1	8	538				未定	未定	未定	未定	未定	未定			
福岡県	確認中	確認中	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	○	未定	
佐賀県	19	253			1	1	88				未定	未定	未定						
長崎県	35	466	4	54	3	22	126				2	5	288						
熊本県			未定	未定				1	1	48	1	1	48	1	1	49			
大分県	39	388	4	36										4	8	240			○
宮崎県	28	270	5	52	1	2	325	1	2	27	1	1	58	1	1	93	○		
鹿児島県	40	430	未定	未定	8	27	400							1	2	240	○		
沖縄県	35	528	4	30	1	1	25				1	1	40	1	1	60			
合計	1,491	23,418	87	1,443	77	272	5,017	29	66	795	96	83	2,298	39	152	3,903	15	4	7

資料29 平成30年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	看護職員資質向上推進事業														看護補助者 活用推進研修		その他の看護 職員研修
	認定看護師の育成促進の ための事業		実務研修				看護管理者研修		職種別研修				協働推進事業				
			箇所数	受講者数	分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	受講者数	助産師のた めの研修	保健師のた めの研修	准看護師の ための研修	看護補助者 のための研修	箇所数	受講者数	
	受講者数	受講者数									受講者数	受講者数					
北海道	3						26										○
青森県																	
岩手県	12	36	1			30		100	40		100			30			○
宮城県											100						○
秋田県			1	1	7	30	1	30							1	50	○
山形県			2	5	7		1										
福島県	20		1	4	1										1	100	○
茨城県			7	2	9												
栃木県			4	2	8												
群馬県			1	1	1	20					50	50					
埼玉県			1	1	4												
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
新潟県	1	19															
富山県		25		1	5		1										
石川県	1	31	4	5	5	160	2	144							1		
福井県			1	2	144	上限なし	1	上限なし									○
山梨県	4						2										
長野県	2	2	1	2	9	350						100					
岐阜県									40		200						○
静岡県		84	4	4	12												
愛知県	2	50	1	3	3	120							9	44			○
三重県			1	1	1		1								1		○
滋賀県			1	1	1	20			33								
京都府																	
大阪府																	
兵庫県			2	4	4	240	5	530	523				1	60			○
奈良県																	○
和歌山県			1	12	12	20											
鳥取県		13						6	220								
島根県	1	21															
岡山県	1		5	5	9												○
広島県																	
山口県									30								○
徳島県	12	35															
香川県			1	1	1												○
愛媛県																	○
高知県			2														
福岡県	3	78															○
佐賀県			2	2	2	50	1										○
長崎県			1	1	1	6					210						○
熊本県			1														
大分県							3	60	80	50			1	50			○
宮崎県				6	6	350							2				○
鹿児島県																	
沖縄県	1	20															○
合計	63	414	46	66	252	1,437	44	870	966	50	660	150	13	184	4	150	21

資料30 平成30年度 特定行為に係る看護士の研修制度に関する事業計画

都道府県名	事業名	事業概要 内容	財源		平成30年度 新規
			地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金以外	
合計34					
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者等が意見交換を行うことで当該制度の推進を図る。	2		○
青森県	青森県看護師特定行為研修特別対策事業費	へき地等の受療環境が厳しい地域において在宅医療を提供する医療機関、訪問看護ステーションに受講料、代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
岩手県	認定看護師等育成支援事業	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	2		
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	医療機関・訪問看護ステーション等が特定行為研修指定機関に職員を派遣する際の受講料を補助する。	3		
山形県	特定行為研修事業	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3		○
	看護師特定行為研修事業	県内医療機関等における看護師の特定行為研修制度の認知度及び研修修了者のニーズ調査、指定研修機関及び協力施設の確保に向けた調査を実施	3		○
福島県	特定行為研修参加支援事業	在宅医療の推進を図るため、訪問看護ステーション等の看護師が特定行為研修に参加するために必要な経費を補助する。	2		
	特定行為研修普及啓発事業	特定行為研修制度の目的や養成者の活用等について関係者に認知を図るため、講演等を行う。	2		○
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し受講料を助成する。	3		
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員の人件費を助成する。	3		
	看護師特定行為研修推進事業	受講支援制度の紹介、指定研修機関の取組み、効果の紹介	3		
栃木県	認定看護師養成支援等事業費補助金	指定研修機関に職員を派遣する医療機関等に、特定行為研修の受講に要する経費を補助する。	3		○
群馬県	「特定行為に係る看護師の研修制度」に関する研修会	病院、訪問看護事業所、介護老人保健施設等の医師、看護師、事務職等を対象に研修会を開催する。	2		
	看護師特定行為研修支援事業	訪問看護事業所等に勤務する看護師を特定行為研修へ派遣した場合、事業所に対し受講に係る補助を行う。	2		
	特定行為研修制度に係る検討会開催	特定行為看護師を増やすためには、どのような取り組みが必要か、課題を検討するために、関係団体・関係者による検討会を開催をする。	2		○
	特定行為に係る看護師の研修制度に関する調査	病院、訪問看護事業所、介護老人保健施設等を対象に、研修受講状況や受講促進のために必要だと考えること等について調査を行う。	2		
千葉県	特定行為研修ニーズ調査	病院、訪問看護ステーション、老人保健施設等を対象に意向調査を実施する。		○	○
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	県内の訪問看護ステーションに勤務する看護師に特定行為研修を受講させる際、代替の看護職員の雇用経費を支援する。	2		○
富山県	特定行為研修費支援事業	県外の指定研修機関に看護師を派遣し受講料を負担する施設に対し、受講料の一部を助成する	3		
	特定行為研修制度に関する調査	医療機関、訪問看護ステーション等における特定行為研修の受講希望及び指定研修機関等の希望を調査する			
石川県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修に係る受講経費を負担する医療機関等に受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費等を補助する。	3		○
	看護師特定行為研修支援事業	研修制度の普及啓発研修会を実施。	3		○
長野県	特定行為研修受講支援事業	特定行為研修受講に係る受講料、旅費を補助する。	3		○
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業費補助金事業	医療機関等に対する特定行為研修の受講に係る経費を補助	3		
	「特定行為に係る看護師の研修制度セミナー」事業	看護師の特定行為研修の概要、指定研修機関、研修受講派遣者（病院管理者）と研修修了者による講演・発表を行い、特定行為研修制度への理解促進につなげる。		○	
	特定行為研修受講に係る調査	県内の医療機関(病院)、訪問看護ステーションを対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講に当たり受けたい支援などを調査。		○	
	特定行為研修修了者による勉強会	県内の看護師特定行為研修修了者による意見交換や情報共有の場を設け、今後の活躍の参考としてもらったり、横のつながりを深める。		○	
静岡県	看護の質向上促進研修事業	病院、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護師特定行為研修に派遣した場合の受講料等の一部を補助する。	3		
	特定行為研修運営事業費補助金	特定行為研修を開催する協力施設に対し、研修運営費の一部を補助する。	3		○
	研修派遣機関代替職員確保事業費補助金	病院（300床未満に限定）、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護職員を研修（特定行為・認定看護師）に派遣した時に雇用する代替職員に係る経費の一部を補助する。	3		○
滋賀県	認定看護師育成事業（特定行為研修も対象としている）	病院、訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の入学金・受講料に掛かる経費を補助する。	3		
兵庫県	在宅看護連携強化事業	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	1		○
奈良県	看護職員資質向上支援事業補助金	病院等に所属する看護職員が特定行為研修（奈良県立医科大学開講分に限る）および在宅医療分野の認定看護師等課程を受講する際の受講費用を補助する。訪問看護ステーションに所属する職員のみ、特定行為研修（在宅コース）を受講する場合は、代替職員雇用経費を補助対象に加える。	3		
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	特定行為研修の受講にあたり、受講費用を負担している事業所に対して費用を補助する。	3		○
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	3		
島根県	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	3		
	看護職員キャリアアップ支援事業	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
	「看護師の特定行為研修」普及促進セミナー	特定行為研修制度の認知度向上のためのセミナーを開催する。		○	
	研修受講・実践報告	特定行為研修を受講した看護師と県内関係機関による意見交換会を開催する。		○	
	研修受講状況等の現状把握	特定行為研修の修了状況及び受講ニーズを調査する。		○	
岡山県	看護師特定行為研修修了者養成促進事業	病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催	3		○
広島県	看護師の特定行為研修機関派遣支援事業	200床未満の中小病院、診療所、訪問看護ステーションが自施設の看護職員を指定研修機関へ派遣する費用を一部助成する。	3		
	看護師の特定行為研修制度の推進	制度の普及を図り、関係機関と連携して制度普及のための説明会を開催する。	3		○
山口県	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2		
徳島県	看護職員養成確保事業	看護師が特定行為研修を受講する際の費用（代替職員の給与費、手当、旅費、需用費、役務費、受講料等）を補助する。	3		
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用(受講料、審査料)に対する補助	3		
高知県	看護職員・医療スタッフ研修派遣支援事業	県内医療機関・訪問看護ステーション・教育関連機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するなどの目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。		○	○
佐賀県	特定行為研修推進事業	医師や看護師等に対し、制度概要に関する説明会を開催する。	3		○
	特定行為研修推進事業	医師や看護師等に対し、特定行為研修修了者の好事例紹介等に関する研修会を開催する。	3		○
	特定行為研修推進事業	病院や訪問看護ステーションに対し、特定行為研修に関するニーズ調査を実施する。	3		○
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院、訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3		
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業のうち特定行為研修受講費の助成	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費の一部を助成。	3		○
	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業のうち特定行為研修受講に係る代替職員確保支援	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用の一部を助成。	3		○
	特定行為研修に係るニーズ調査	県内の医療機関等に対し、特定行為研修受講及び指定研修機関に係る意向調査を実施。	3		
宮崎県	看護職員の人材確保及び資質向上に関する調査研究事業	看護職員が就業している施設での人材の過不足の現状と課題、専門・認定看護師及び特定行為研修修了看護師の養成状況と必要性を把握する。		○	
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業（訪問看護事業所等）	訪問看護事業所等に勤務する看護職員が、特定行為研修を受講するため、当該訪問看護事業所等が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2		
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業（特定行為研修の受講経費）	看護師が特定行為研修を受講する際の受講経費（入学科、授業料、実習費）を補助する。	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業（特定行為研修の代替人件費）	看護師が特定行為研修を受講する際の代替看護職員人件費を補助する。	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業（特定行為指導者講習会の旅費）	県外で開催される特定行為指導者講習会受講に要する旅費を補助する。	3		
	特定行為研修機関支援事業	県内で看護師特定行為研修を行う指定研修機関の設備整備等に必要経費を補助する	3		○

※1 地域医療構型の適成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
※2 居宅等における医療の提供に関する事業
※3 医療従事者の確保に関する事業